

令和4年度

室蘭市公営企業会計
決算審査意見書

室蘭市監査委員

室 監 査 第 4 1 号
令和 5 年 9 月 1 1 日

室 蘭 市 長 青 山 剛 様

室蘭市監査委員 杉 本 久佐男

室蘭市監査委員 水 江 一 弘

令和 4 年度室蘭市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 4 年度室蘭市水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業
会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計及び下水道
事業会計決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出
します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 決 算 の 概 要	1
1 経 営 成 績	1
2 財 政 状 態	2
第5 審 査 の 結 果	4
水 道 事 業 会 計	5
1 業 務 実 績	5
2 予 算 執 行 状 況	6
3 経 営 成 績	8
4 財 政 状 態	12
5 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	17
6 意 見	19
工 業 用 水 道 事 業 会 計	21
1 業 務 実 績	21
2 予 算 執 行 状 況	22
3 経 営 成 績	23
4 財 政 状 態	26
5 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	29
6 意 見	30
病 院 事 業 会 計	31
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	37
5 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー の 状 況	42
6 意 見	44

公設地方卸売市場事業会計	45
1 業務実績	45
2 予算執行状況	46
3 経営成績	48
4 財政状態	51
5 キャッシュ・フローの状況	56
6 意見	58
港湾整備事業会計	59
1 業務実績	59
2 予算執行状況	60
3 経営成績	62
4 財政状態	66
5 キャッシュ・フローの状況	71
6 意見	73
下水道事業会計	75
1 業務実績	75
2 予算執行状況	76
3 経営成績	78
4 財政状態	82
5 キャッシュ・フローの状況	87
6 意見	89

(注)

1. 文中に用いた金額は、原則として、各計数ごとに万円単位（万円未満は切捨て）で表示し、本文の各表中の金額は、原則として、円単位で表示している。

また、「第4 決算の概要」の本文及び各表中の金額は、百万円単位（百万円未満は切捨て）で表示しており、各会計のグラフ中の金額、数量等は、その数値により千円等の単位（千円等未満は四捨五入）で表示しているものがある。

そのため、総数とその内訳の合計等が一致しない場合がある。

なお、比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

2. 各表中で使用した符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」・・・該当数値はあるが、0. 05%未満のもの

(2) 「 - 」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの

(3) 「 △ 」・・・負数

3. 各表中で使用した対前年度の「増減率」は、次の式により算出している。

$$\frac{A-B}{|B|} \times 100 \quad (A: \text{当年度の値}, B: \text{前年度の値})$$

なお、「| B |」は、前年度の値の絶対値を表す。

令和4年度室蘭市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 室蘭市水道事業会計決算
- 令和4年度 室蘭市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 室蘭市病院事業会計決算
- 令和4年度 室蘭市公設地方卸売市場事業会計決算
- 令和4年度 室蘭市港湾整備事業会計決算
- 令和4年度 室蘭市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月17日まで

第3 審査の方法

公営企業会計の決算報告書、決算諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、さらにこれらが事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなど、地方公営企業法第3条に基づき経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかを主眼として審査した。

なお、現金・預金の残高の確認、証書類の検証については、地方自治法第235条の2の規定に基づき別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

また、水道事業会計及び病院事業会計のたな卸資産（貯蔵品）については、当該会計が実施した期末実地たな卸に立会したほか、たな卸表により、たな卸資産の正確性を検証した。

第4 決算の概要

1 経営成績（数値は消費税及び地方消費税抜き、ただし工業用水道事業会計は消費税及び地方消費税を含む）

各会計の経営成績は、次の表のとおりである。

水道事業会計、病院事業会計、港湾整備事業会計及び下水道事業会計の4会計は純利益が生じているが、公設地方卸売市場事業会計及び工業用水道事業会計に純損失が生じている。

純利益額は、下水道事業会計で3億5,800万円、水道事業会計で1億8,400万円、港湾整備事業会計で9,800万円、病院事業会計で7,600万円となっており、純損失額は、公設地方卸売市場事業会計で4億8,900万円、工業用水道事業会計で200万円となっている。

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計、下水道事業会計及び工業用水道事業

会計の3会計であり、下水道事業会計で7億2,600万円、水道事業会計で4億9,400万円、工業用水道事業会計で2,900万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている3会計についてみると、病院事業会計で154億4,300万円、港湾整備事業会計で44億2,500万円、公設地方卸売市場事業会計で6億1,800万円となっている。

令和4年度 経営成績総括表

(単位:百万円)

区 分	水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下 水 道	合 計	工業用 水 道
営業収益	1,604	7,735	89	329	2,106	11,864	—
営業外収益	182	2,254	147	4	713	3,301	21
特別利益	—	1	—	—	—	1	1
総収益 A	1,786	9,991	236	334	2,819	15,168	23
営業費用	1,494	9,433	712	219	2,273	14,132	8
営業外費用	104	451	8	2	186	753	—
特別損失	4	29	6	13	0	54	17
総費用 B	1,602	9,914	726	235	2,460	14,940	25
純損益 (A-B)	184	76	△ 489	98	358	227	△ 2
未処分利益剰余金 △ 未処理欠損金	494	△ 15,443	△ 618	△ 4,425	726	△ 19,266	29

(消費税及び地方消費税抜き ※ただし工業用水道事業会計は消費税及び地方消費税込み)

2 財政状態 (数値は消費税及び地方消費税抜き、ただし工業用水道事業会計は消費税及び地方消費税を含む)

各会計の財政状態は、次の表のとおりである。

工業用水道事業会計を除く公営企業会計の資産総額は693億9,800万円、うち608億700万円が固定資産である。資産が最も多いのは下水道事業会計の272億1,900万円、水道事業会計、病院事業会計、港湾整備事業会計が続いている。

一方、負債及び資本をみると、工業用水道事業会計を除く公営企業会計の負債総額は513億3,000万円、資本総額は180億6,800万円、負債の占める割合が大きくなっている。

また、負債が最も多いのは下水道事業会計の239億4,900万円、病院事業会計、水道事業会計が続いており、資本が最も多いのは水道事業会計の87億8,400万円、港湾整備事業会計、下水道事業会計が続いている。

当年度末の企業債未償還残高を有するのは、水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売

市場事業会計、港湾整備事業会計及び下水道事業会計の5会計であり、総額は280億5,300万円となっている。

残高が一番多いのは下水道事業会計の97億8,100万円で、水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計が続いている。

当年度末で資金不足額（地方財政法上の「資金不足額」をいう。以下同じ。）を有している会計はない。

令和4年度 財政状態総括表

(単位:百万円)

科 目	水 道	病 院	公設地方 卸売市場	港 湾 整 備	下 水 道	合 計	工 業 用 水 道
資 産	16,754	10,046	7,198	8,179	27,219	69,398	127
固 定 資 産	15,079	7,732	6,123	5,276	26,595	60,807	9
土 地 造 成	—	—	—	2,839	—	2,839	—
流 動 資 産	1,674	2,314	1,074	63	624	5,751	118
負 債	7,970	8,668	7,124	3,617	23,949	51,330	—
固 定 負 債	6,045	5,659	5,999	898	8,756	27,359	—
(うち企業債)	5,829	3,588	5,999	898	8,756	25,072	—
流 動 負 債	700	2,638	721	2,675	1,509	8,244	—
(うち企業債)	435	1,219	210	89	1,025	2,981	—
繰 延 収 益	1,224	371	403	44	13,683	15,726	—
資 本	8,784	1,378	74	4,561	3,270	18,068	127
資 本 金	8,228	16,822	692	8,938	1,890	36,572	21
資 本 剰 余 金	60	—	—	48	653	762	31
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	494	△15,443	△618	△4,425	726	△19,266	75
負 債 資 本 合 計	16,754	10,046	7,198	8,179	27,219	69,398	127
資 金 剰 余 額 (△不足額)	1,410	896	563	△2,522	140	487	118

(消費税及び地方消費税抜き ※ただし工業用水道事業会計は消費税及び地方消費税込み)

※ 資金剰余額(△不足額)＝流動資産－(流動負債－流動負債中の企業債)

※ 地方財政法上の資金不足額の算定について

公設地方卸売市場事業会計にあつては、上記の資金剰余額(△不足額)からその他の企業債(389百万円)を差し引くが、資金不足額は生じない。

港湾整備事業会計にあつては、上記の資金剰余額(△不足額)からその他の企業債(138百万円)を差し引くが、土地造成(2,839百万円)を含めるなどのため、資金不足額は生じない。

第5 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、決算諸表、決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和4年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の経営状況等の概要を見ると、水道事業、病院事業、港湾整備事業、下水道事業の4会計は純利益が生じており、前年度繰越欠損金を加えると病院事業、公設地方卸売市場事業、港湾整備事業の3会計は未処理欠損金を有しているが、資金不足額を有している会計はない。

公営企業の安定経営は、本市財政の健全性を確保する上で、極めて重要であることを十分に認識するとともに、企業の経済性を発揮する基本原則に従い、将来を見据えた経営戦略により、効率的な事業運営と経営基盤の確立に向けて一層の企業努力を望むものである。

各会計の業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況及び意見は、以下、各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は7万7,410人で、前年度と比較すると1,615人、2.0%の減少となっているが、普及率は前年度と同じ99.9%となっている。

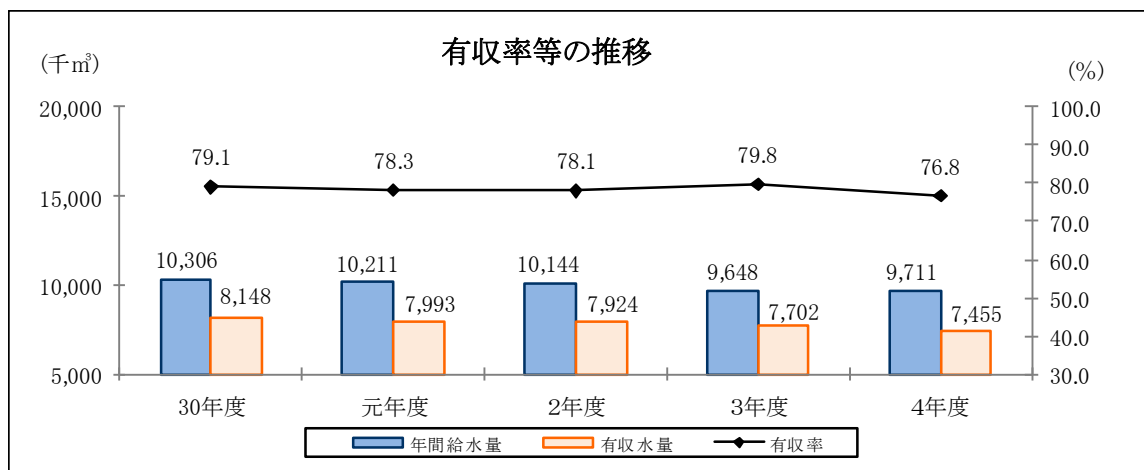
給水戸数は4万3,762戸で、前年度と比較すると476戸、1.1%の減少となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)	77,472	79,090	△ 1,618	△ 2.0
給 水 人 口 (人)	77,410	79,025	△ 1,615	△ 2.0
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	43,762	44,238	△ 476	△ 1.1

(2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は971万1,189^mで、前年度と比較すると6万2,716^m、0.7%の増加となっている。

有収水量は745万4,887^mで、前年度と比較すると24万7,299^m、3.2%の減少となっており、有収率は76.8%で、前年度と比較すると3.0ポイント低下している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、チマイベツ系送水管（仲町高平側）改良工事となっている。

導送配水管延長は60万3,960mとなり、前年度と比較すると572mの減少となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
導 送 配 水 管 延 長 (m)	603,960	604,532	△ 572	△ 0.1

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	2,015,684,000	1,958,087,775	0	△ 57,596,225	97.1
営業収益	1,817,537,000	1,762,980,308	0	△ 54,556,692	97.0
営業外収益	197,947,000	195,107,467	0	△ 2,839,533	98.6
特別利益	200,000	0	0	△ 200,000	0.0
水道事業費用	1,727,131,000	1,710,433,797	0	16,697,203	99.0
営業費用	1,566,532,000	1,551,859,130	0	14,672,870	99.1
営業外費用	154,074,000	154,071,870	0	2,130	100.0
特別損失	4,525,000	4,502,797	0	22,203	99.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	288,553,000	247,653,978	—	—	—

水道事業収益の決算額は19億5,808万円で、予算現額20億1,568万円に対して97.1%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は17億1,043万円で、予算現額17億2,713万円に対して99.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	415,952,000	350,766,367	0	△ 65,185,633	84.3
企業債	350,000,000	286,200,000	0	△ 63,800,000	81.8
補助金	42,385,000	43,465,000	0	1,080,000	102.5
工事負担金	23,567,000	21,101,367	0	△ 2,465,633	89.5
資本的支出	1,451,782,000	1,186,501,659	230,714,000	34,566,341	81.7
建設改良費	1,013,423,000	748,143,568	230,714,000	34,565,432	73.8
企業債償還金	435,068,000	435,067,910	0	90	100.0
返還金	3,291,000	3,290,181	0	819	100.0
収支差引	△ 1,035,830,000	△ 835,735,292	—	—	—

資本的収入の決算額は3億5,076万円で、予算現額4億1,595万円に対して84.3%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は11億8,650万円で、予算現額14億5,178万円に対して81.7%の執行率となっている。

翌年度繰越額2億3,071万円は、建設改良費の繰越額として高平超高区ポンプ場非常用発電機外電気設備更新工事等が翌年度へ繰り越されたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,573万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,826万円、減債積立金3億1,059万円、過年度分損益勘定留保資金4億6,687万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は2億8,620万円で、予算第6条に定める起債限度額3億5,000万円の範囲の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	242,572,000	241,686,123	885,877	99.6

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額1,145万円に対し、決算額は1,056万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	10,140,000	9,579,953	△ 560,047	94.5
営 業 収 益	9,564,000	8,863,953	△ 700,047	92.7
負 担 金	455,000	218,859	△ 236,141	48.1
補 助 金	9,109,000	8,645,094	△ 463,906	94.9
営 業 外 収 益	576,000	716,000	140,000	124.3
補 助 金	576,000	716,000	140,000	124.3
資 本 的 収 入	1,766,000	1,200,000	△ 566,000	68.0
補 助 金	1,766,000	1,200,000	△ 566,000	68.0
合 計	11,906,000	10,779,953	△ 1,126,047	90.5
負 担 金	455,000	218,859	△ 236,141	48.1
補 助 金	11,451,000	10,561,094	△ 889,906	92.2

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は5,622万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額8,440万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
営業収益	1,604,221,700	1,646,324,939	△ 42,103,239	△ 2.6
給水収益	1,507,636,581	1,548,229,939	△ 40,593,358	△ 2.6
受託工事収益	32,654,507	28,253,355	4,401,152	15.6
他会計負担金	29,237,873	29,773,128	△ 535,255	△ 1.8
他会計補助金	7,961,163	8,119,255	△ 158,092	△ 1.9
その他営業収益	26,731,576	31,949,262	△ 5,217,686	△ 16.3
営業費用	1,494,176,236	1,404,272,921	89,903,315	6.4
原水費	103,201,231	68,527,149	34,674,082	50.6
浄水費	228,615,645	198,846,702	29,768,943	15.0
配水費	85,889,043	73,570,292	12,318,751	16.7
給水費	49,529,620	64,583,898	△ 15,054,278	△ 23.3
漏水防止費	9,806,997	15,708,375	△ 5,901,378	△ 37.6
受託工事費	29,826,631	25,831,630	3,995,001	15.5
業務費	34,633,651	34,153,155	480,496	1.4
総係費	33,308,981	29,891,554	3,417,427	11.4
職員給与費	194,278,507	179,579,720	14,698,787	8.2
減価償却費	698,745,344	696,659,348	2,085,996	0.3
資産減耗費	26,340,586	16,921,098	9,419,488	55.7
営業利益(△損失)	110,045,464	242,052,018	△ 132,006,554	△ 54.5
営業外収益	182,584,088	182,922,024	△ 337,936	△ 0.2
受取利息	39,832	50,155	△ 10,323	△ 20.6
他会計補助金	716,000	702,000	14,000	2.0
長期前受金戻入	49,721,585	50,434,781	△ 713,196	△ 1.4
雑収益	132,106,671	131,735,088	371,583	0.3
営業外費用	104,117,044	113,196,056	△ 9,079,012	△ 8.0
支払利息	104,084,052	113,124,213	△ 9,040,161	△ 8.0
雑支出	32,992	71,843	△ 38,851	△ 54.1
経常利益(△損失)	188,512,508	311,777,986	△ 123,265,478	△ 39.5
特別損失	4,236,177	1,181,471	3,054,706	258.6
過年度損益修正損	4,157,725	1,065,393	3,092,332	290.3
その他特別損失	78,452	116,078	△ 37,626	△ 32.4
当年度純利益(△損失)	184,276,331	310,596,515	△ 126,320,184	△ 40.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	310,596,515	285,308,657	25,287,858	8.9
当年度未処分利益剰余金	494,872,846	595,905,172	△ 101,032,326	△ 17.0
未処分利益剰余金処分額	—	△ 595,905,172	—	—
翌年度繰越利益剰余金	—	0	—	—

ア 営業収益

営業収益は16億422万円で、前年度と比較すると4,210万円、2.6%の減少となっている。

このうち給水収益は15億763万円で、前年度と比較すると4,059万円、2.6%の減少となっている。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は14億9,417万円で、前年度と比較すると8,990万円、6.4%の増加となっている。

これは主として、給水費が減少したものの、原水費、浄水費、職員給与費及び配水費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億1,004万円で、前年度と比較すると1億3,200万円、54.5%の減少となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億8,258万円で、前年度と比較すると33万円、0.2%の減少となっている。

これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は1億411万円で、前年度と比較すると907万円、8.0%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は1億8,851万円で、前年度と比較すると1億2,326万円、39.5%の減少となっている。

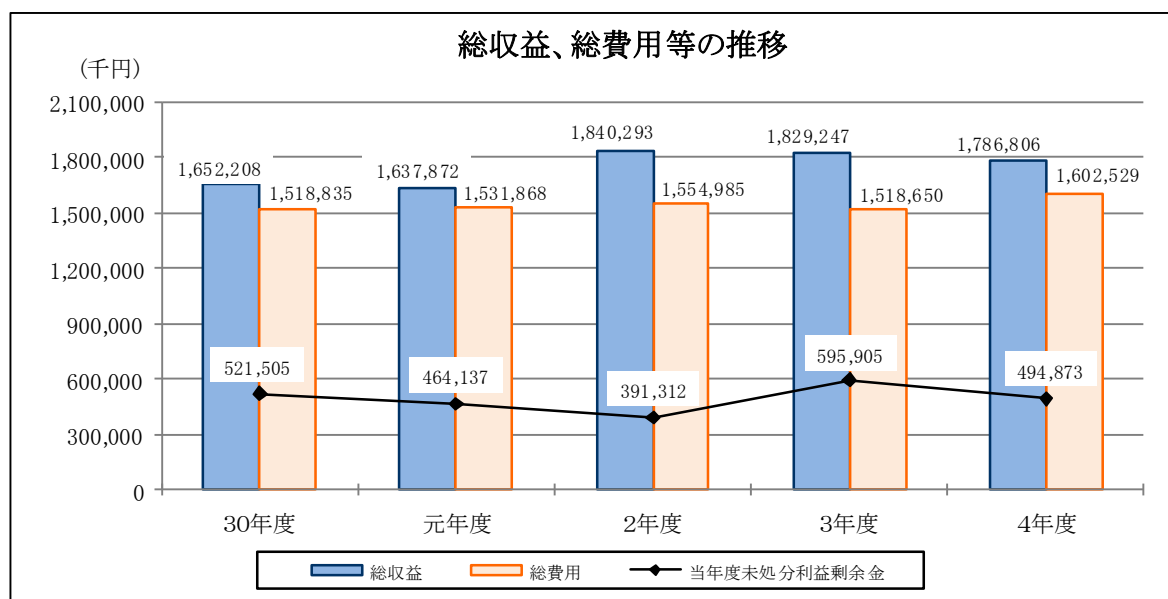
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は423万円で、前年度と比較すると305万円、258.6%の増加となっている。

これは主として、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は1億8,427万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額3億1,059万円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億9,487万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度末処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
営業収支比率	107.1	104.5	115.4	117.2	107.4	△ 9.8
経常収支比率	108.8	106.9	118.4	120.5	111.8	△ 8.7
総収支比率	108.8	106.9	118.3	120.5	111.5	△ 9.0

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が生じていることから107.4%となっているが、前年度と比較すると9.8ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから111.8%となっているが、前年度と比較すると8.7ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから111.5%となっているが、前年度と比較すると9.0ポイントの低下となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:m³、円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	7,454,887	7,702,186	△ 247,299	△ 3.2
給 水 収 益 (B)	1,507,636,581	1,548,229,939	△ 40,593,358	△ 2.6
給 水 費 用 (C)	1,397,095,874	1,321,117,120	75,978,754	5.8
供 給 単 価 (B/A)	202.23	201.01	1.22	0.6
給 水 原 価 (C/A)	187.41	171.52	15.89	9.3
差 引	14.82	29.49	△ 14.67	—

※ 給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額)

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は 1 8 7 円 4 1 銭、これに対する供給単価は 2 0 2 円 2 3 銭であり、差引は 1 4 円 8 2 銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 1 5 円 8 9 銭の増加、供給単価で 1 円 2 2 銭の増加、差引は 1 4 円 6 7 銭の減少となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
固定資産	15,079,490,979	15,086,600,777	△ 7,109,798	0.0
有形固定資産	15,074,237,879	15,079,566,001	△ 5,328,122	0.0
土地	484,324,442	484,324,442	0	0.0
立木	663,091	663,091	0	0.0
建物	313,198,266	328,151,311	△ 14,953,045	△ 4.6
構築物	11,752,505,380	11,676,199,967	76,305,413	0.7
機械及び装置	2,363,732,374	2,455,969,985	△ 92,237,611	△ 3.8
車両運搬具	6,533,211	9,993,760	△ 3,460,549	△ 34.6
工具器具及び備品	21,127,037	25,540,985	△ 4,413,948	△ 17.3
建設仮勘定	132,154,078	98,722,460	33,431,618	33.9
無形固定資産	5,253,100	7,034,776	△ 1,781,676	△ 25.3
電話加入権	90,600	90,600	0	0.0
その他無形固定資産	5,162,500	6,944,176	△ 1,781,676	△ 25.7
流動資産	1,674,646,552	1,724,864,009	△ 50,217,457	△ 2.9
現金預金	902,444,557	1,153,242,744	△ 250,798,187	△ 21.7
未収金	175,790,807	155,885,637	19,905,170	12.8
未収金	180,760,128	161,368,223	19,391,905	12.0
貸倒引当金	△ 4,969,321	△ 5,482,586	513,265	9.4
貯蔵品	16,411,188	15,735,628	675,560	4.3
短期貸付金	560,000,000	400,000,000	160,000,000	40.0
前払金	20,000,000	0	20,000,000	—
資産合計	16,754,137,531	16,811,464,786	△ 57,327,255	△ 0.3

資産合計は167億5,413万円で、前年度と比較すると5,732万円、0.3%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は150億7,949万円で、前年度と比較すると710万円、0.0%の減少となっている。

これは主として、構築物、建設仮勘定が増加したものの、機械及び装置、建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は16億7,464万円で、前年度と比較すると5,021万円、2.9%の減少となっている。

これは主として、短期貸付金が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

水道事業会計

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	2,308,854,142	2,129,967,251	0	178,886,891	92.3
営 業 未 収 金	1,762,980,308	1,604,639,081	0	158,341,227	91.0
営 業 外 未 収 金	195,107,467	182,245,190	0	12,862,277	93.4
そ の 他 未 収 金	350,766,367	343,082,980	0	7,683,387	97.8
過 年 度 未 収 金	160,993,514	158,562,629	557,648	1,873,237	98.8
営 業 未 収 金	150,244,424	147,813,539	557,648	1,873,237	98.7
営 業 外 未 収 金	10,749,090	10,749,090	0	0	100.0
合 計	2,469,847,656	2,288,529,880	557,648	180,760,128	92.7

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
過 年 度 未 収 金	2,693,112	2,610,785	2,659,449	1,838,912	1,873,237
収 入 率	98.7	98.9	98.8	99.1	98.8

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	6,045,821,306	6,182,923,398	△ 137,102,092	△ 2.2
企 業 債	5,829,177,178	5,978,538,798	△ 149,361,620	△ 2.5
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	5,829,177,178	5,978,538,798	△ 149,361,620	△ 2.5
引 当 金	216,644,128	204,384,600	12,259,528	6.0
退 職 給 付 引 当 金	184,393,247	172,133,719	12,259,528	7.1
修 繕 引 当 金	32,250,881	32,250,881	0	0.0
流 動 負 債	700,156,285	836,226,612	△ 136,070,327	△ 16.3
企 業 債	435,561,620	435,067,910	493,710	0.1
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	435,561,620	435,067,910	493,710	0.1
未 払 金	219,795,825	354,399,491	△ 134,603,666	△ 38.0
預 り 金	33,176,870	36,228,708	△ 3,051,838	△ 8.4
引 当 金	11,621,970	10,530,503	1,091,467	10.4
賞 与 引 当 金	9,627,009	8,771,884	855,125	9.7
法 定 福 利 費 引 当 金	1,994,961	1,758,619	236,342	13.4
繰 延 収 益	1,224,156,358	1,192,587,525	31,568,833	2.6
長 期 前 受 金	2,885,425,215	2,808,258,581	77,166,634	2.7
収 益 化 累 計 額	△ 1,661,268,857	△ 1,615,671,056	△ 45,597,801	△ 2.8
負 債 合 計	7,970,133,949	8,211,737,535	△ 241,603,586	△ 2.9
資 本 金	8,228,968,777	7,943,660,120	285,308,657	3.6
剰 余 金	555,034,805	656,067,131	△ 101,032,326	△ 15.4
資 本 剰 余 金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利 益 剰 余 金	494,872,846	595,905,172	△ 101,032,326	△ 17.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	494,872,846	595,905,172	△ 101,032,326	△ 17.0
資 本 合 計	8,784,003,582	8,599,727,251	184,276,331	2.1
負 債 資 本 合 計	16,754,137,531	16,811,464,786	△ 57,327,255	△ 0.3

ア 負債

負債合計は79億7,013万円で、前年度と比較すると2億4,160万円、2.9%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は60億4,582万円で、前年度と比較すると1億3,710万円、2.2%の減少となっている。

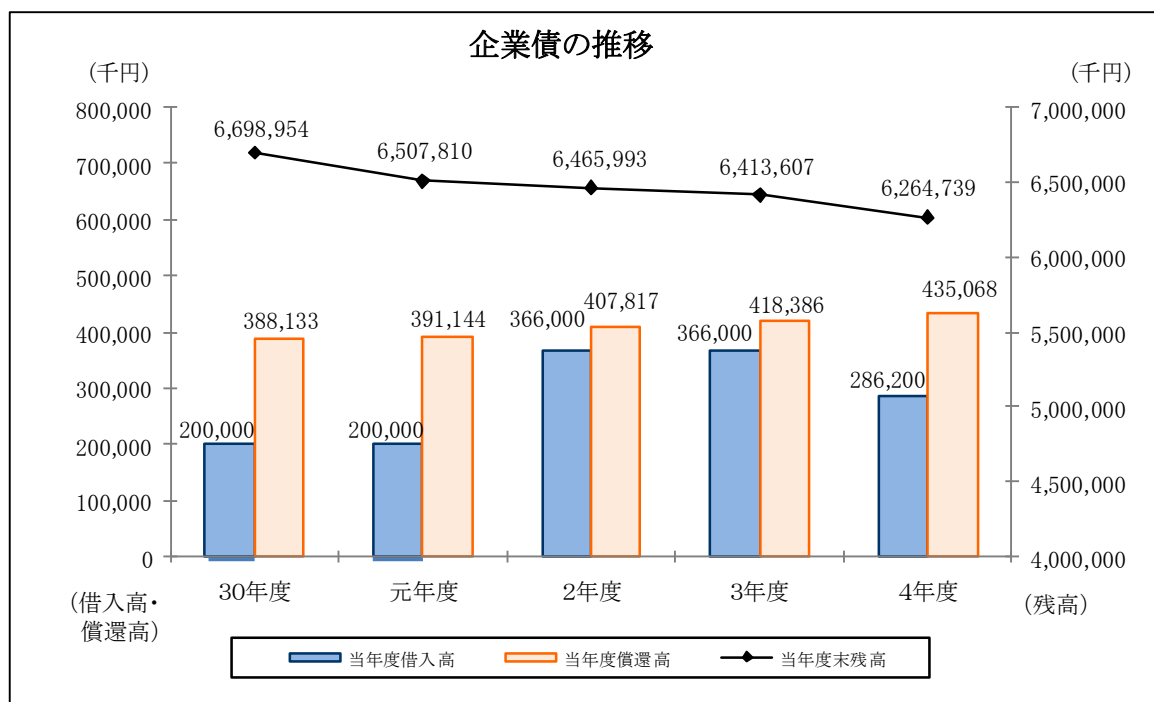
これは、退職給付引当金が増加したものの、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は7億15万円で、前年度と比較すると1億3,607万円、16.3%の減少となっている。

これは主として、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は6 2億6, 4 7 3万円で、前年度と比較すると1億4, 8 8 6万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は1 2億2, 4 1 5万円で、前年度と比較すると3, 1 5 6万円、2. 6%の増加となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したものの、長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は8 7億8, 4 0 0万円で、前年度と比較すると1億8, 4 2 7万円、2. 1%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は8 2億2, 8 9 6万円で、前年度と比較すると2億8, 5 3 0万円、3. 6%の増加となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は5億5, 5 0 3万円で、前年度と比較すると1億1 0 3万円、1 5. 4%の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
自 己 資 本 構 成 比 率	55.9	57.0	57.9	58.2	59.7	1.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	94.8	95.0	94.4	94.4	93.9	△ 0.5
流 動 比 率	224.7	218.0	236.4	206.3	239.2	32.9

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（ $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ ）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和3年度における水道事業会計の全国平均は73.9%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（ $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ ）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（ $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ ）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は59.7%となり、前年度と比較すると剰余金が減少したものの、資本金が増加したことにより1.5ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は93.9%となり、前年度と比較すると固定負債及び剰余金が減少したものの、資本金が増加したことにより、0.5ポイントの低下となっている。

また、流動比率は239.2%となり、前年度と比較すると流動資産が減少したものの、流動負債が減少したことにより、32.9ポイントの上昇となっており、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	184,276,331	310,596,515	△ 126,320,184
減価償却費	698,745,344	696,659,348	2,085,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,259,528	712,545	11,546,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 513,265	△ 924,991	411,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	855,125	△ 883,969	1,739,094
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	236,342	△ 190,195	426,537
長期前受金戻入額	△ 49,721,585	△ 50,434,781	713,196
受取利息	△ 39,832	△ 50,155	10,323
支払利息	104,084,052	113,124,213	△ 9,040,161
固定資産除却損	18,238,369	16,921,098	1,317,271
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,391,905	50,757,437	△ 70,149,342
未払金の増減額(△は減少)	△ 134,603,666	147,227,801	△ 281,831,467
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,051,838	22,893,645	△ 25,945,483
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 675,560	118,010	△ 793,570
前払金の増減額(△は増加)	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000
小 計	790,697,440	1,306,526,521	△ 515,829,081
利息の受取額	39,832	50,155	△ 10,323
利息の支払額	△ 104,084,052	△ 113,124,213	9,040,161
合 計	686,653,220	1,193,452,463	△ 506,799,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 689,319,183	△ 933,167,415	243,848,232
無形固定資産の取得による支出	△ 540,500	0	△ 540,500
道補助金による収入	42,265,000	33,773,000	8,492,000
道補助金の返還による支出	△ 3,290,181	△ 6,200,315	2,910,134
一般会計からの繰入による収入	1,200,000	1,416,000	△ 216,000
工事負担金による収入	21,101,367	0	21,101,367
合 計	△ 628,583,497	△ 904,178,730	275,595,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	1,200,000,000	2,540,000,000	△ 1,340,000,000
短期貸付金による支出	△ 1,360,000,000	△ 2,070,000,000	710,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,200,000	366,000,000	△ 79,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,067,910	△ 418,386,062	△ 16,681,848
合 計	△ 308,867,910	417,613,938	△ 726,481,848
資金増加額(又は減少額)	△ 250,798,187	706,887,671	△ 957,685,858
資金期首残高	1,153,242,744	446,355,073	706,887,671
資金期末残高	902,444,557	1,153,242,744	△ 250,798,187

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た6億8,665万円を投資活動の6億2,858万円及び財務活動の3億886万円の一部に充てた結果、2億5,079万円減少したため、期末残高は9億244万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億8,427万円を計上し、減価償却費が6億9,874万円あったことなどにより6億8,665万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、道補助金による収入が4,226万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が6億8,931万円あったことなどにより6億2,858万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金による支出が短期貸付金の回収による収入を差し引いて1億6,000万円、企業債の償還による支出が企業債による収入を差し引いて1億4,886万円あったことなどにより3億886万円の資金を使用した。

6 意見

水道事業会計の令和4年度決算においては、当年度純利益は前年度から40.7%減少した1億8,427万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から17.0%減少した4億9,487万円となっており、当年度末の資金剰余金は14億1,005万円で、前年度と比較すると8,634万円、6.5%の増加となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率は、営業収益の減少や営業費用の増加などにより、前年度との比較では低下しているものの、安定した水準を維持しており、財務分析比率では、健全な経営状況と認められる。

給水人口の減少傾向が続く中で、今後においては、施設・設備の耐震化など計画的な更新を進めるとともに、水道ビジョンと経営戦略に基づき経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、健全な経営を維持するよう望むものである。

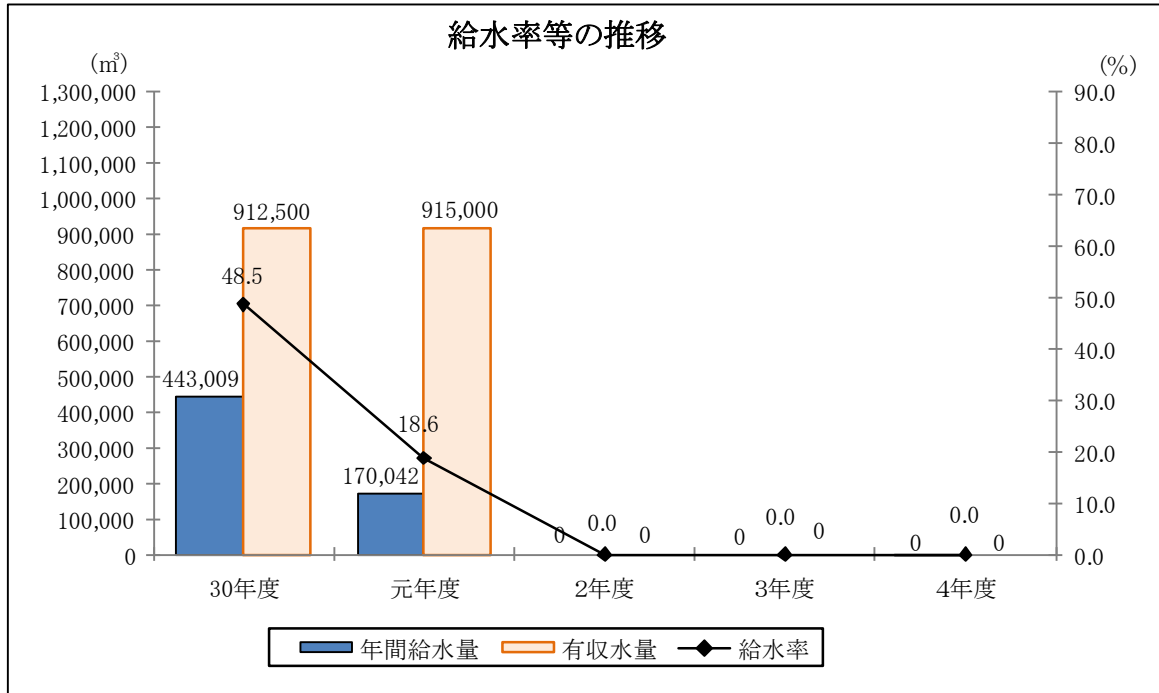
工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

- (1) 給水事業所数、年間責任給水量、年間給水量及び有収水量
前年度と同様に実績はない。



2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
工業用水道事業収益	49,987,000	23,174,825	0	△ 26,812,175	46.4
営業外収益	48,563,000	21,750,697	0	△ 26,812,303	44.8
特別利益	1,424,000	1,424,128		128	100.0
工業用水道事業費用	53,130,000	25,462,526	0	27,667,474	47.9
営業費用	8,120,000	8,113,326	0	6,674	99.9
営業外費用	10,000	0	0	10,000	0.0
特別損失	44,000,000	17,349,200	0	26,650,800	39.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	△ 3,143,000	△ 2,287,701	-	-	-

工業用水道事業収益の決算額は2,317万円で、予算現額4,998万円に対して46.4%の執行率となっている。

工業用水道事業費用の決算額は2,546万円で、予算現額5,313万円に対して47.9%の執行率となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
営業費用	8,113,326	48,888,433	△ 40,775,107	△ 83.4
原水費及び配水費	631,930	941,477	△ 309,547	△ 32.9
総係費	1,145,240	1,025,594	119,646	11.7
減価償却費	0	566,084	△ 566,084	—
資産減耗費	6,336,156	46,355,278	△ 40,019,122	△ 86.3
営業利益(△損失)	△ 8,113,326	△ 48,888,433	40,775,107	83.4
営業外収益	21,750,697	45,850,905	△ 24,100,208	△ 52.6
受取利息	1,016	8,695	△ 7,679	△ 88.3
長期前受金戻入	4,400,481	28,893,210	△ 24,492,729	△ 84.8
雑収益	17,349,200	16,949,000	400,200	2.4
営業外費用	0	1	△ 1	—
雑支出	0	1	△ 1	—
経常利益(△損失)	13,637,371	△ 3,037,529	16,674,900	549.0
特別利益	1,424,128	0	1,424,128	—
その他特別利益	1,424,128	0	1,424,128	—
特別損失	17,349,200	16,949,000	400,200	2.4
臨時損失	17,349,200	16,949,000	400,200	2.4
当年度純利益(△損失)	△ 2,287,701	△ 19,986,529	17,698,828	88.6
前年度繰越利益剰余金	31,631,232	51,617,761	△ 19,986,529	△ 38.7
当年度未処分利益剰余金	29,343,531	31,631,232	△ 2,287,701	△ 7.2
翌年度繰越利益剰余金	—	31,631,232	—	—

ア 営業費用・営業損益

営業費用は811万円で、前年度と比較すると4,077万円、83.4%の減少となっている。

これは主として、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業損失は811万円で、前年度と比較すると4,077万円、83.4%の増加となっている。

イ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は2,175万円で、前年度と比較すると2,410万円、52.6%の減少となっている。

これは、主として、長期前受金戻入の減少によるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は1,363万円で、前年度と比較すると1,667万円、54.9%の増加となっている。

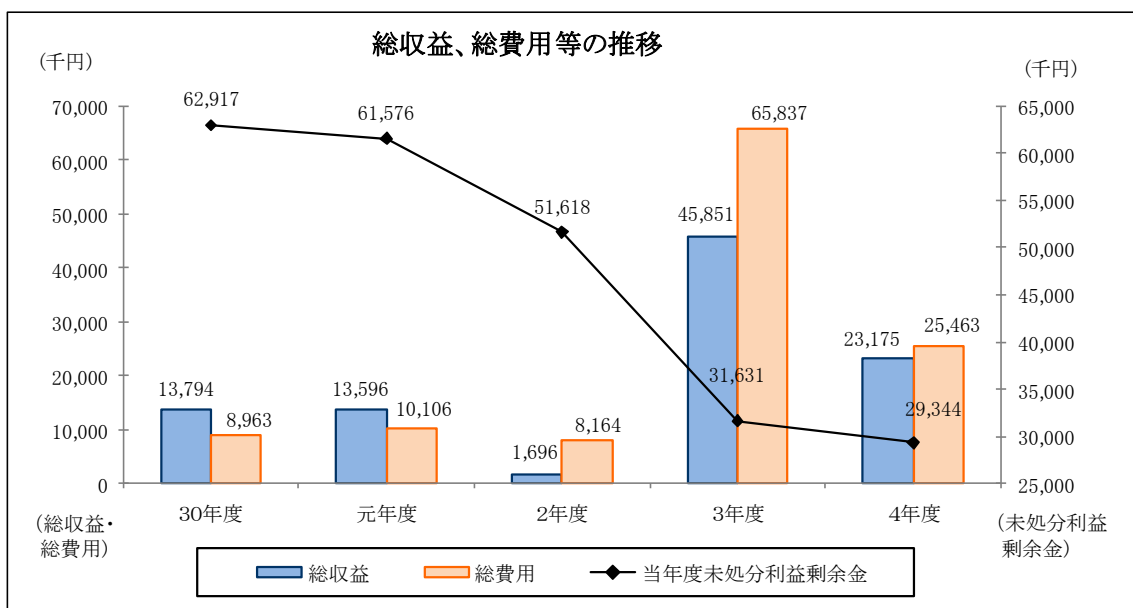
ウ 特別利益・特別損失・当年度純損失

特別利益は142万円で、これは新たにその他特別利益が生じたことによるものである。

特別損失は1,734万円で、これは臨時損失が増加したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は、228万円となり、当該純損失に前年度繰越利益剰余金3,163万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2,934万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
営 業 収 支 比 率	132.4	120.2	0.0	0.0	0.0	0.0
経 常 収 支 比 率	153.9	134.5	20.8	93.8	268.1	174.3
総 収 支 比 率	153.9	134.5	20.8	69.6	91.0	21.4

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業収益がなくなり、営業損失が生じていることから0.0%となっており、前年度と同率となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから268.1%となっており、前年度と比較すると174.3ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純損失が生じていることから91.0%となっているが、前年度と比較すると21.4ポイントの上昇となっている。

イ 供給単価及び給水原価

前年度と同様に当年度の有収水量及び給水収益はないことから、供給単価及び給水原価の算定には至っていない。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
固定資産	9,423,178	15,759,334	△ 6,336,156	△ 40.2
有形固定資産	9,423,178	15,759,334	△ 6,336,156	△ 40.2
土地	9,423,178	9,423,178	0	0.0
構築物	0	6,336,156	△ 6,336,156	—
流動資産	118,233,960	120,010,114	△ 1,776,154	△ 1.5
現金預金	118,233,960	101,169,509	17,064,451	16.9
未収金	0	18,840,605	△ 18,840,605	—
資産合計	127,657,138	135,769,448	△ 8,112,310	△ 6.0

資産合計は1億2,765万円で、前年度と比較すると811万円、6.0%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は942万円で、前年度と比較すると633万円、40.2%の減少となっている。

これは、構築物の除却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1億1,823万円で、前年度と比較すると177万円、1.5%の減少となっている。

これは、現金預金が増加したものの、未収金が皆減したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	0	1,424,128	△ 1,424,128	—
引 当 金	0	1,424,128	△ 1,424,128	—
修 繕 引 当 金	0	1,424,128	△ 1,424,128	—
繰 延 収 益	0	4,400,481	△ 4,400,481	—
長 期 前 受 金	0	32,716,201	△ 32,716,201	—
収 益 化 累 計 額	0	△ 28,315,720	28,315,720	—
負 債 合 計	0	5,824,609	△ 5,824,609	—
資 本 金	21,058,709	21,058,709	0	0.0
剰 余 金	106,598,429	108,886,130	△ 2,287,701	△ 2.1
資 本 剰 余 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
寄 附 金	31,250,000	31,250,000	0	0.0
利 益 剰 余 金	75,348,429	77,636,130	△ 2,287,701	△ 2.9
利 益 積 立 金	46,004,898	46,004,898	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	29,343,531	31,631,232	△ 2,287,701	△ 7.2
資 本 合 計	127,657,138	129,944,839	△ 2,287,701	△ 1.8
負 債 資 本 合 計	127,657,138	135,769,448	△ 8,112,310	△ 6.0

ア 負債

負債合計はなくなり、前年度と比較すると582万円の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債はなくなり、これは、前年度の修繕引当金が皆減したことによるものである。

(イ) 繰延収益

繰延収益はなくなり、これは、前年度の長期前受金、収益化累計額が皆減したことによるものである。

イ 資本

資本合計は1億2,765万円で、前年度と比較すると228万円、1.8%の減少となっている。

(ア) 資本金

資本金は2,105万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は1億659万円で、前年度と比較すると228万円、2.1%の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
自 己 資 本 構 成 比 率	99.0	99.0	99.1	99.0	100.0	1.0
固定資産対長期資本比率 (固 定 長 期 適 合 率)	34.2	34.0	33.9	11.6	7.4	△ 4.2
流 動 比 率	25,825.8	23,602.5	57,737.5	—	—	—

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和3年度における工業用水道事業会計の全国平均は73.7%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は100.0%で、前年度と比較すると、繰延収益及び剰余金が減少したものの、負債資本合計が減少したことにより、1.0ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は7.4%となり、前年度と比較すると繰延収益及び剰余金が減少したものの、固定資産が減少したことにより4.2ポイントの低下となっている。

また、流動負債がないことから、流動比率の算定には至っていない。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	△ 2,287,701	△ 19,986,529	17,698,828
減価償却費	0	566,084	△ 566,084
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1,424,128	0	△ 1,424,128
長期前受金戻入額	△ 4,400,481	△ 28,893,210	24,492,729
受取利息	△ 1,016	△ 8,695	7,679
固定資産除却損	6,336,156	46,355,278	△ 40,019,122
未収金の増減額(△は増加)	18,840,605	△ 18,325,016	37,165,621
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 211,613	211,613
小 計	17,063,435	△ 20,503,701	37,567,136
利息の受取額	1,016	8,695	△ 7,679
合 計	17,064,451	△ 20,495,006	37,559,457
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	0	330,000,000	△ 330,000,000
短期貸付金による支出	0	△ 210,000,000	210,000,000
合 計	0	120,000,000	△ 120,000,000
資金増加額(又は減少額)	17,064,451	99,504,994	△ 82,440,543
資金期首残高	101,169,509	1,664,515	99,504,994
資金期末残高	118,233,960	101,169,509	17,064,451

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で1,706万円を得た結果、期末残高は1億1,823万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、長期前受金戻入額が440万円を計上したものの、未収金の減少が1,884万円あったことなどにより1,706万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは生じていない。

6 意見

工業用水道事業会計の令和4年度決算においては、当年度純損失228万円が生じ、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度から7.2%減少した2,934万円となっており、当年度末の資金剰余金は1億1,823万円で、前年度と比較すると177万円、1.5%の減少となっている。

工業用水道事業会計は、令和4年度末をもって事業廃止となり、当年度の経営分析比率及び財務分析比率は、前年度に引き続き給水収益の実績や流動負債がないことから、算定に至らない比率などがあるものの、従前より健全な経営状況を確保しており、会計の閉鎖に伴い水道事業会計に引き継がれている。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 病床数

本院の病床数は527床で、前年度と比較すると一般病床で22床の減少となっている。

(単位:床、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率
病 床 数	527	549	△ 22	△ 4.0
一 般 病 床	379	401	△ 22	△ 5.5
精 神 病 床	120	120	0	—
結 核 病 床	24	24	0	—
感 染 症 病 床	4	4	0	—

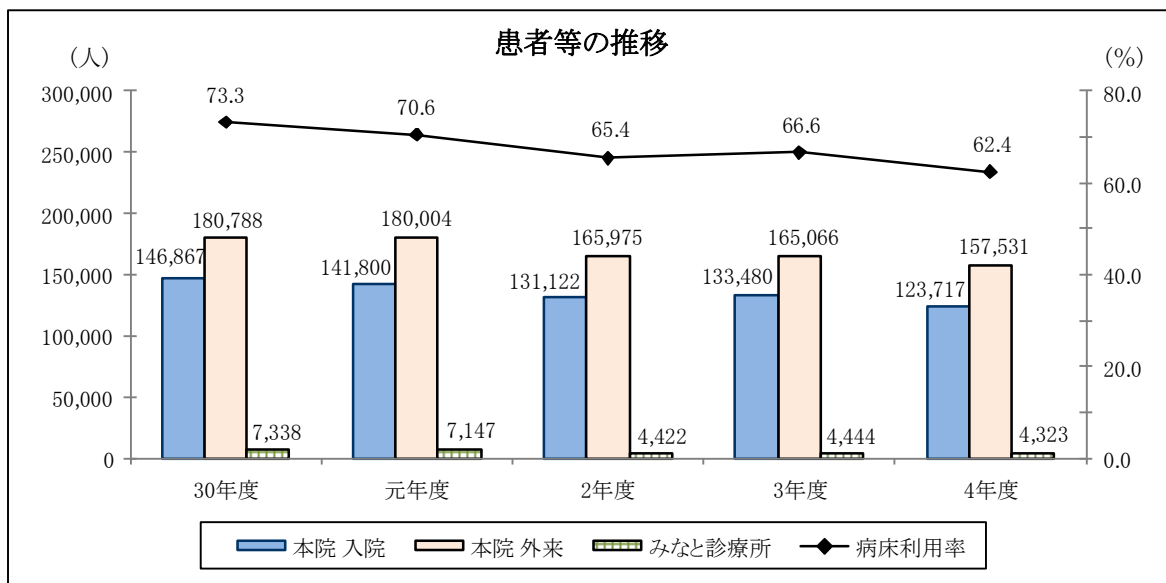
(2) 年間患者数

年間患者数は28万5,571人で、前年度と比較すると1万7,419人、5.7%の減少となっている。

本院の入院患者は12万3,717人で、前年度と比較すると9,763人、7.3%の減少、外来患者は15万7,531人で、前年度と比較すると7,535人、4.6%の減少となっている。

みなと診療所の患者数は4,323人で、前年度と比較すると121人、2.7%の減少となっている。

病床利用率は62.4%で、前年度と比較すると4.2ポイント低下している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、脳神経内視鏡システム等の器械備品取得となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
病 院 事 業 収 益	9,900,375,000	10,010,175,057	0	109,800,057	101.1
医 業 収 益	8,555,361,000	7,750,926,506	0	△ 804,434,494	90.6
医 業 外 収 益	1,344,514,000	2,257,485,395	0	912,971,395	167.9
特 別 利 益	500,000	1,763,156	0	1,263,156	352.6
病 院 事 業 費 用	10,188,733,000	9,929,219,267	0	259,513,733	97.5
医 業 費 用	9,842,304,000	9,605,779,392	0	236,524,608	97.6
医 業 外 費 用	301,029,000	293,759,863	0	7,269,137	97.6
特 別 損 失	44,400,000	29,680,012	0	14,719,988	66.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 支 差 引	△ 288,358,000	80,955,790	—	—	—

病院事業収益の決算額は100億1,017万円で、予算現額99億37万円に対して101.1%の執行率となっている。

病院事業費用の決算額は99億2,921万円で、予算現額101億8,873万円に対して97.5%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資 本 的 収 入	992,713,000	986,080,000	0	△ 6,633,000	99.3
企 業 債	150,600,000	132,000,000	0	△ 18,600,000	87.6
補 助 金	123,310,000	129,078,000	0	5,768,000	104.7
負 担 金	718,803,000	721,402,000	0	2,599,000	100.4
償 還 金	0	3,600,000	0	3,600,000	—
資 本 的 支 出	1,483,586,000	1,473,553,311	0	10,032,689	99.3
建 設 改 良 費	273,950,000	270,833,200	0	3,116,800	98.9
企 業 債 償 還 金	1,185,153,000	1,185,152,111	0	889	100.0
投 資	24,483,000	17,568,000	0	6,915,000	71.8
収 支 差 引	△ 490,873,000	△ 487,473,311	—	—	—

資本的収入の決算額は9億8,608万円で、予算現額9億9,271万円に対して99.3%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は14億7,355万円で、予算現額14億8,358万円に対して99.3%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,747万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60万円、過年度損益勘定留保資金4億8,686万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は1億3,200万円で、予算第6条に定める起債限度額1億5,060万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は5億円で、予算第7条に定める一時借入金限度額20億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	5,288,105,000	5,227,389,852	60,715,148	98.9
交 際 費	600,000	260,140	339,860	43.4

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額3億3,938万円に対し、決算額は3億2,068万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	900,184,000	897,585,000	△ 2,599,000	99.7
医 業 収 益	113,458,000	109,432,000	△ 4,026,000	96.5
負 担 金	113,458,000	109,432,000	△ 4,026,000	96.5
医 業 外 収 益	786,726,000	788,153,000	1,427,000	100.2
負 担 金	447,343,000	467,469,000	20,126,000	104.5
補 助 金	339,383,000	320,684,000	△ 18,699,000	94.5
資 本 的 収 入	718,803,000	721,402,000	2,599,000	100.4
負 担 金	718,803,000	721,402,000	2,599,000	100.4
合 計	1,618,987,000	1,618,987,000	0	100.0
負 担 金	1,279,604,000	1,298,303,000	18,699,000	101.5
補 助 金	339,383,000	320,684,000	△ 18,699,000	94.5

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は17億9,567万円で、予算第11条に定めるたな卸資産購入限度額19億3,882万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
医業収益	7,735,537,131	8,225,746,065	△ 490,208,934	△ 6.0
入院収益	5,555,374,036	6,079,900,074	△ 524,526,038	△ 8.6
外来収益	1,910,253,170	1,890,082,036	20,171,134	1.1
他会計負担金	109,432,000	78,723,000	30,709,000	39.0
その他医業収益	160,477,925	177,040,955	△ 16,563,030	△ 9.4
医業費用	9,433,472,035	9,517,836,424	△ 84,364,389	△ 0.9
給与費	5,223,063,178	5,195,258,965	27,804,213	0.5
材料費	1,640,246,456	1,779,594,114	△ 139,347,658	△ 7.8
経費	1,965,088,761	1,950,934,065	14,154,696	0.7
減価償却費	564,884,419	560,013,695	4,870,724	0.9
資産減耗費	15,876,795	16,382,736	△ 505,941	△ 3.1
研究研修費	24,312,426	15,652,849	8,659,577	55.3
医業利益(△損失)	△ 1,697,934,904	△ 1,292,090,359	△ 405,844,545	△ 31.4
医業外収益	2,254,002,653	2,504,990,439	△ 250,987,786	△ 10.0
受取利息	3,664	4,217	△ 553	△ 13.1
国庫補助金	0	189,380,000	△ 189,380,000	—
道補助金	1,362,282,660	1,380,439,090	△ 18,156,430	△ 1.3
他会計負担金	467,469,000	493,885,000	△ 26,416,000	△ 5.3
他会計補助金	320,684,000	340,859,000	△ 20,175,000	△ 5.9
長期前受金戻入	20,483,371	15,160,767	5,322,604	35.1
その他医業外収益	83,079,958	85,262,365	△ 2,182,407	△ 2.6
医業外費用	451,781,906	484,264,259	△ 32,482,353	△ 6.7
支払利息	100,685,850	122,470,500	△ 21,784,650	△ 17.8
雑支出	351,096,056	361,793,759	△ 10,697,703	△ 3.0
経常利益(△損失)	104,285,843	728,635,821	△ 624,349,978	△ 85.7
特別利益	1,738,920	744,262	994,658	133.6
過年度損益修正益	1,738,920	744,262	994,658	133.6
特別損失	29,667,880	94,071,237	△ 64,403,357	△ 68.5
長期貸付金償還免除額	12,900,000	31,750,000	△ 18,850,000	△ 59.4
過年度損益修正損	16,767,880	62,321,237	△ 45,553,357	△ 73.1
当年度純利益(△損失)	76,356,883	635,308,846	△ 558,951,963	△ 88.0
前年度繰越欠損金	15,520,337,744	16,155,646,590	△ 635,308,846	△ 3.9
当年度未処理欠損金	15,443,980,861	15,520,337,744	△ 76,356,883	△ 0.5

ア 医業収益

医業収益は77億3,553万円で、前年度と比較すると4億9,020万円、6.0%の減少となっている。

このうち入院収益は55億5,537万円で、前年度と比較すると5億2,452万円、8.6%の減少となっている。これは、年間入院患者数及び患者1人当たりの診療単価が減少したことによるものである。

また、外来収益は19億1,025万円で、前年度と比較すると2,017万円、1.1%の増加となっている。これは、年間外来患者数が減少したものの、患者1人当たりの診療単価が増加したことによるものである。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は94億3,347万円で、前年度と比較すると8,436万円、0.9%の減少となっている。

これは主として、給与費及び経費が増加したものの、材料費が減少したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は16億9,793万円で、前年度と比較すると損失額は4億584万円、31.4%の増加となっている。

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は22億5,400万円で、前年度と比較すると2億5,098万円、10.0%の減少となっている。

これは主として、国庫補助金、他会計負担金、他会計補助金及び道補助金が減少したことによるものである。

医業外費用は4億5,178万円で、前年度と比較すると3,248万円、6.7%の減少となっている。

これは、支払利息及び雑支出が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常利益は1億428万円で、前年度と比較すると6億2,434万円、85.7%の減少となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は173万円で、前年度と比較すると99万円、133.6%の増加となっている。

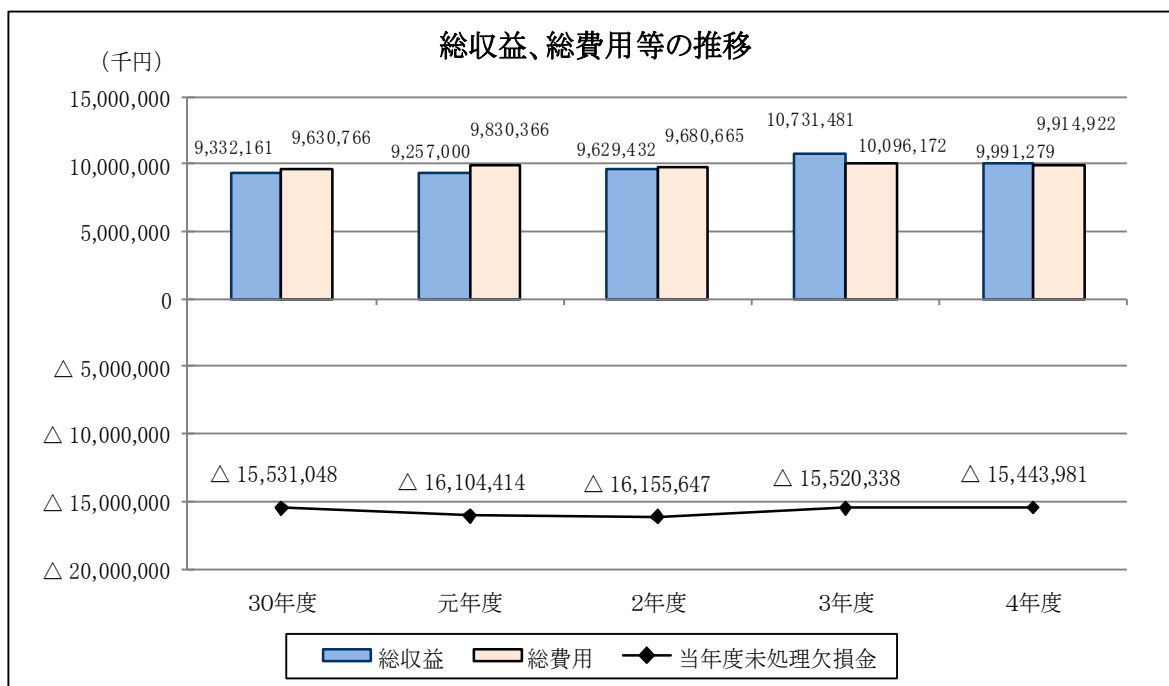
これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

特別損失は2,966万円で、前年度と比較すると6,440万円、68.5%の減少となっている。

これは主として、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は7,635万円となり、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は154億4,398万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
営業収支比率	91.0	88.2	86.7	86.4	82.0	△ 4.4
経常収支比率	97.2	94.4	99.9	107.3	101.1	△ 6.2
総収支比率	96.9	94.2	99.5	106.3	100.8	△ 5.5

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が生じていることから82.0%となっており、前年度と比較すると4.4ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから101.1%となっているが、前年度と比較すると6.2ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから100.8%となっているが、前年度と比較すると5.5ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 資 産	7,732,433,270	8,063,013,923	△ 330,580,653	△ 4.1
有 形 固 定 資 産	7,663,730,826	7,994,575,479	△ 330,844,653	△ 4.1
土 地	1,160,455,351	1,160,455,351	0	0.0
建 物	5,275,319,769	5,585,832,280	△ 310,512,511	△ 5.6
構 築 物	222,784,316	230,472,586	△ 7,688,270	△ 3.3
器 械 備 品	1,003,516,390	1,017,815,262	△ 14,298,872	△ 1.4
車 両 運 搬 具	1,655,000	0	1,655,000	—
無 形 固 定 資 産	2,894,444	2,894,444	0	0.0
電 話 加 入 権	2,894,444	2,894,444	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	65,808,000	65,544,000	264,000	0.4
長 期 貸 付 金	65,808,000	65,544,000	264,000	0.4
流 動 資 産	2,314,401,611	1,711,825,949	602,575,662	35.2
現 金 預 金	216,283,568	51,747,022	164,536,546	318.0
未 収 金	2,043,286,563	1,610,605,964	432,680,599	26.9
未 収 金	2,055,888,283	1,623,397,063	432,491,220	26.6
貸 倒 引 当 金	△ 12,601,720	△ 12,791,099	189,379	1.5
貯 蔵 品	54,831,480	49,472,963	5,358,517	10.8
資 産 合 計	10,046,834,881	9,774,839,872	271,995,009	2.8

資産合計は100億4,683万円で、前年度と比較すると2億7,199万円、2.8%の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産は77億3,243万円で、前年度と比較すると3億3,058万円、4.1%の減少となっている。

これは主として、建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は23億1,440万円で、前年度と比較すると6億257万円、35.2%の増加となっている。

これは主として、未収金及び現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	10,997,005,083	8,988,812,437	50	2,008,192,596	81.7
医 業 未 収 金	7,750,926,506	6,511,079,312	50	1,239,847,144	84.0
医 業 外 未 収 金	2,257,485,395	1,499,157,673	0	758,327,722	66.4
そ の 他 未 収 金	988,593,182	978,575,452	0	10,017,730	99.0
過 年 度 未 収 金	1,608,132,286	1,555,154,433	5,282,166	47,695,687	97.0
医 業 未 収 金	1,370,481,049	1,319,151,165	4,888,774	46,441,110	96.6
医 業 外 未 収 金	228,684,510	228,672,960	0	11,550	100.0
そ の 他 未 収 金	8,966,727	7,330,308	393,392	1,243,027	85.5
合 計	12,605,137,369	10,543,966,870	5,282,216	2,055,888,283	83.7

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
過 年 度 未 収 金	70,081,584	67,760,106	63,877,130	62,680,731	47,695,687
収 入 率	95.0	95.2	95.4	96.2	97.0

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	5,659,335,226	6,766,021,573	△ 1,106,686,347	△ 16.4
企 業 債	3,588,791,444	4,676,599,333	△ 1,087,807,889	△ 23.3
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	3,588,791,444	4,676,599,333	△ 1,087,807,889	△ 23.3
引 当 金	2,070,543,782	2,089,422,240	△ 18,878,458	△ 0.9
退職給付引当金	2,070,543,782	2,089,422,240	△ 18,878,458	△ 0.9
流 動 負 債	2,638,090,141	2,167,417,297	470,672,844	21.7
一 時 借 入 金	500,000,000	0	500,000,000	—
企 業 債	1,219,807,889	1,185,152,111	34,655,778	2.9
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,219,807,889	1,185,152,111	34,655,778	2.9
未 払 金	593,798,292	675,322,768	△ 81,524,476	△ 12.1
未 払 費 用	4,931	0	4,931	—
預 り 金	45,736,170	49,762,191	△ 4,026,021	△ 8.1
引 当 金	278,742,859	257,180,227	21,562,632	8.4
賞 与 引 当 金	231,932,719	213,875,859	18,056,860	8.4
法定福利費引当金	46,810,140	43,304,368	3,505,772	8.1
繰 延 収 益	371,218,711	260,969,082	110,249,629	42.2
長 期 前 受 金	912,119,300	781,592,300	130,527,000	16.7
収 益 化 累 計 額	△ 540,900,589	△ 520,623,218	△ 20,277,371	△ 3.9
負 債 合 計	8,668,644,078	9,194,407,952	△ 525,763,874	△ 5.7
資 本 金	16,822,171,664	16,100,769,664	721,402,000	4.5
剰 余 金	△ 15,443,980,861	△ 15,520,337,744	76,356,883	0.5
欠 損 金	15,443,980,861	15,520,337,744	△ 76,356,883	△ 0.5
当年度未処理欠損金	15,443,980,861	15,520,337,744	△ 76,356,883	△ 0.5
資 本 合 計	1,378,190,803	580,431,920	797,758,883	137.4
負 債 資 本 合 計	10,046,834,881	9,774,839,872	271,995,009	2.8

ア 負債

負債合計は8億6,864万円で、前年度と比較すると5億2,576万円、5.7%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は5億5,933万円で、前年度と比較すると1億668万円、16.4%の減少となっている。

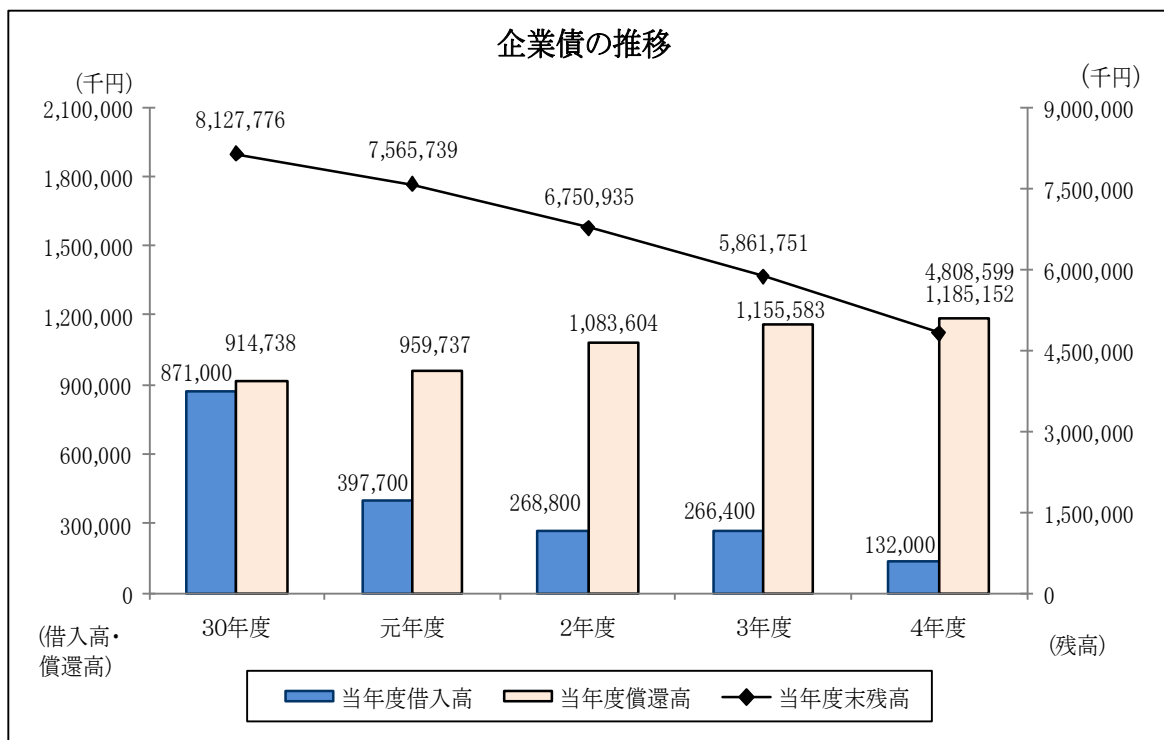
これは主として、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は2億3,809万円で、前年度と比較すると4億7,067万円、21.7%の増加となっている。

これは主として、未払金が減少したものの、一時借入金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は48億859万円で、前年度と比較すると10億5,315万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は3億7,121万円で、前年度と比較すると1億1,024万円、42.2%の増加となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策用医療機器整備に伴う補助金が増えたことにより長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は13億7,819万円で、前年度と比較すると7億9,775万円、137.4%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は168億2,217万円で、前年度と比較すると7億2,140万円、4.5%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△154億4,398万円で、前年度と比較すると7,635万円、0.5%の増加となっている。

これは、当年度純利益が生じたことにより当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
自 己 資 本 構 成 比 率	△ 11.1	△ 11.2	△ 5.0	8.6	17.4	8.8
固定資産対長期資本比率 (固 定 長 期 適 合 率)	114.1	119.5	118.4	106.0	104.4	△ 1.6
流 動 比 率	59.8	54.8	62.6	79.0	87.7	8.7

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率 ((資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計 × 100) は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる (令和3年度における病院事業会計の全国平均は34.1%)。
- 2 固定資産対長期資本比率 (固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100) は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率 (流動資産 / 流動負債 × 100) は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は17.4%で、前年度と比較すると資本金及び繰延収益が増加したことにより8.8ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は104.4%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、資本金が増加し、固定資産が減少したことにより1.6ポイントの低下となっている。

また、流動比率は87.7%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより8.7ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	76,356,883	635,308,846	△ 558,951,963
減価償却費	564,884,419	560,013,695	4,870,724
長期貸付金償還免除額	12,900,000	31,750,000	△ 18,850,000
過年度損益修正損	804,000	47,566,000	△ 46,762,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18,878,458	58,402,777	△ 77,281,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 189,379	△ 1,616,934	1,427,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,056,860	△ 33,736,361	51,793,221
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,505,772	△ 6,225,426	9,731,198
長期前受金戻入額	△ 20,483,371	△ 15,160,767	△ 5,322,604
受取利息	△ 3,664	△ 4,217	553
支払利息	100,685,850	122,470,500	△ 21,784,650
固定資産除却損	13,827,234	14,539,611	△ 712,377
未収金の増減額(△は増加)	△ 432,491,220	57,023,935	△ 489,515,155
未払金の増減額(△は減少)	△ 81,524,476	185,272,015	△ 266,796,491
未払費用の増減額(△は減少)	4,931	△ 24,941	29,872
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,026,021	1,180,775	△ 5,206,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,358,517	2,346,497	△ 7,705,014
前払金の増減額(△は増加)	0	72,640,000	△ 72,640,000
小 計	228,070,843	1,731,746,005	△ 1,503,675,162
利息の受取額	3,664	4,217	△ 553
利息の支払額	△ 100,685,850	△ 122,470,500	21,784,650
合 計	127,388,657	1,609,279,722	△ 1,481,891,065
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 246,212,000	△ 296,605,000	50,393,000
道補助金による収入	129,078,000	43,241,000	85,837,000
長期貸付金の償還による収入	3,600,000	4,580,000	△ 980,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 17,568,000	△ 18,440,000	872,000
合 計	△ 131,102,000	△ 267,224,000	136,122,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	950,000,000	1,740,000,000	△ 790,000,000
一時借入金返済による支出	△ 450,000,000	△ 3,240,000,000	2,790,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	132,000,000	266,400,000	△ 134,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,185,152,111	△ 1,155,583,070	△ 29,569,041
一般会計からの繰入による収入	721,402,000	705,520,000	15,882,000
合 計	168,249,889	△ 1,683,663,070	1,851,912,959
資金増加額(又は減少額)	164,536,546	△ 341,607,348	506,143,894
資金期首残高	51,747,022	393,354,370	△ 341,607,348
資金期末残高	216,283,568	51,747,022	164,536,546

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た1億2,738万円及び財務活動で得た1億6,824万円を投資活動に1億3,110万円を充てた結果、1億6,453万円増加したため、期末残高は2億1,628万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益7,635万円を計上し、未収金の増加が4億3,249万円あったものの、減価償却費が5億6,488万円あったことなどにより1億2,738万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、道補助金による収入が1億2,907万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億4,621万円あったことなどにより1億3,110万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債による収入を差し引いて10億5,315万円あったものの、一般会計からの繰入による収入が7億2,140万円、一時借入による収入が一時借入金の返済による支出を差し引いて5億円あったことにより1億6,824万円の資金を得た。

6 意見

病院事業会計の令和4年度決算においては、当年度純利益は前年度から88.0%減少した7,635万円となっており、前年度繰越欠損金から当該純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は前年度から0.5%減少した154億4,398万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率は前年度より低下しているが、流動比率などの財務分析比率はおおむね前年度を上回っており、前年度に引き続き資金不足が解消されている。

新型コロナウイルス感染症の影響や経営改善効果もあって、当年度末の資金剰余金は8億9,611万円で、前年度より1億6,655万円の増加となっている。

医業収益では、入院、外来ともに患者数が前年度を下回っていることから、医療需要の変化や再編協議の動向を踏まえた持続可能な地域医療提供体制が求められる。

市立病院は、西胆振地域における公的医療を担う中核的医療機関としての役割がある一方、公営企業として安定的な経営が欠かせず、医療人材の確保とともに、経営改善の取り組みを着実に進めて、より一層安定した財政基盤の確立に努めるよう強く望むものである。

公設地方卸売市場事業会計

公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績

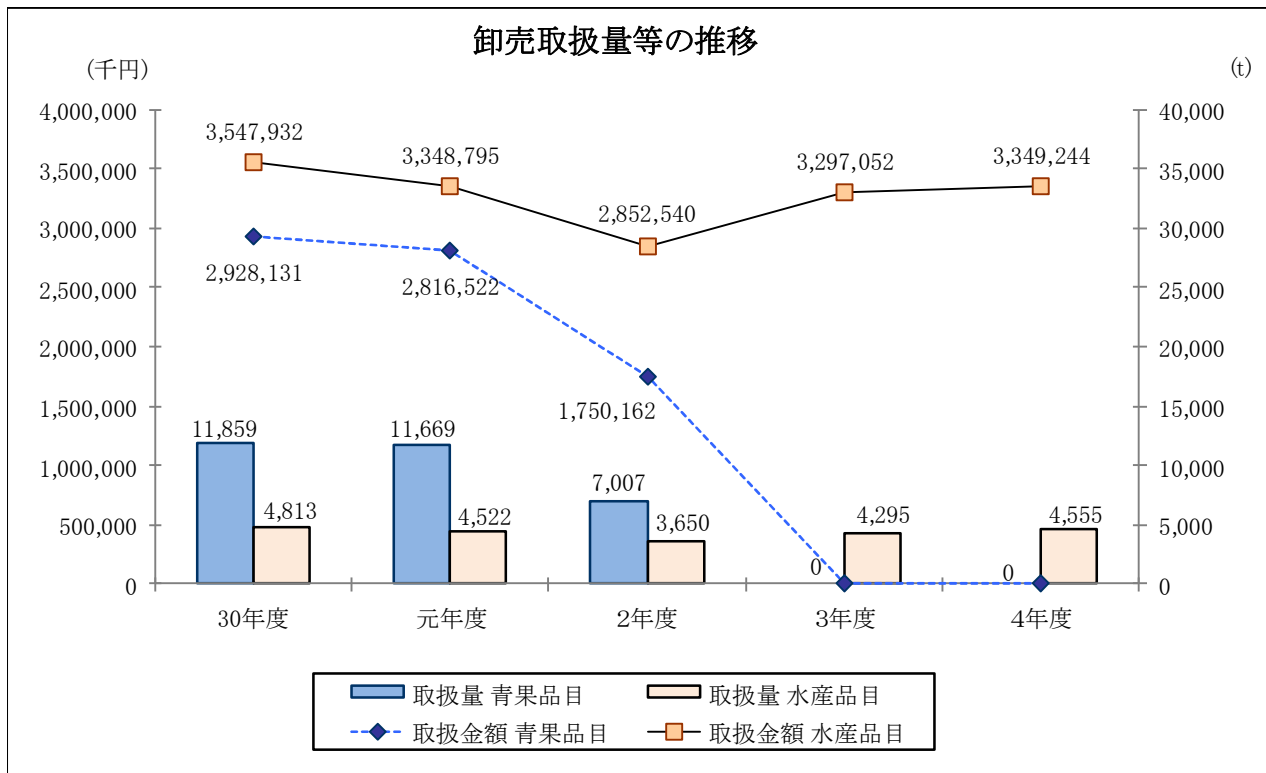
令和3年度より青果品目の取扱が廃止され、水産品目のみの取り扱いとなっている。

(1) 取扱量

卸売業者の取扱量は455万4,884kgで、前年度の水産品目と比較すると25万9,608kg、6.0%の増加となっている。

(2) 取扱金額

卸売業者の取扱金額は33億4,924万円で、前年度の水産品目と比較すると5,219万円、1.6%の増加となっている。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業は、室蘭市公設地方卸売市場の水産市場整備事業一式となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
市場事業収益	522,302,000	565,959,429	0	43,657,429	108.4
営業収益	115,021,000	97,750,028	0	△ 17,270,972	85.0
営業外収益	407,281,000	468,209,401	0	60,928,401	115.0
市場事業費用	874,442,000	771,686,764	0	102,755,236	88.2
営業費用	855,035,000	761,947,597	0	93,087,403	89.1
営業外費用	13,306,000	3,739,167	0	9,566,833	28.1
特別損失	6,001,000	6,000,000	0	1,000	100.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
収支差引	△ 352,140,000	△ 205,727,335	—	—	—

市場事業収益の決算額は5億6,595万円で、予算現額5億2,230万円に対して108.4%の執行率となっている。

市場事業費用の決算額は7億7,168万円で、予算現額8億7,444万円に対して88.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	3,236,653,000	3,132,182,048	0	△ 104,470,952	96.8
企業債	3,229,100,000	3,124,600,000	0	△ 104,500,000	96.8
他会計補助金	7,553,000	7,582,048	0	29,048	100.4
資本的支出	3,244,246,000	3,139,824,096	0	104,421,904	96.8
建設改良費	3,229,081,000	3,124,660,000	0	104,421,000	96.8
企業債償還金	15,165,000	15,164,096	0	904	100.0
収支差引	△ 7,593,000	△ 7,642,048	—	—	—

資本的収入の決算額は31億3,218万円で、予算現額32億3,665万円に対して96.8%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は31億3,982万円で、予算現額32億4,424万円に対して96.8%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額764万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額764万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額10億8,510万円を除き24億2,940万円で、予算第6条に定める起債限度額26億3,260万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は31億2,466万円で、予算第7条に定める一時借入金限度額34億9,440万円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	18,801,000	9,222,782	9,578,218	49.1

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額1億4,231万円に対し、決算額は1億1,981万円となっている。

なお、一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	134,759,000	112,229,690	△ 22,529,310	83.3
営 業 外 収 益	134,759,000	112,229,690	△ 22,529,310	83.3
補 助 金	134,759,000	112,229,690	△ 22,529,310	83.3
資 本 的 収 入	7,553,000	7,582,048	29,048	100.4
他 会 計 補 助 金	7,553,000	7,582,048	29,048	100.4
補 助 金	7,553,000	7,582,048	29,048	100.4
合 計	142,312,000	119,811,738	△ 22,500,262	84.2
補 助 金	142,312,000	119,811,738	△ 22,500,262	84.2

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
営業収益	89,282,415	96,495,709	△ 7,213,294	△ 7.5
売上高割使用料	7,965,600	5,178,332	2,787,268	53.8
施設使用料	61,590,100	69,216,118	△ 7,626,018	△ 11.0
その他営業収益	19,726,715	22,101,259	△ 2,374,544	△ 10.7
営業費用	712,101,155	114,365,983	597,735,172	522.7
市場管理費	172,252,658	99,826,541	72,426,117	72.6
減価償却費	0	14,539,442	△ 14,539,442	—
資産減耗費	539,848,497	0	539,848,497	—
営業利益(△損失)	△ 622,818,740	△ 17,870,274	△ 604,948,466	△ 3,385.2
営業外収益	147,666,464	54,805,899	92,860,565	169.4
受取利息及び配当金	262,294	5,793	256,501	4,427.8
他会計補助金	112,229,690	44,183,051	68,046,639	154.0
長期前受金戻入	34,916,619	1,876,176	33,040,443	1,761.1
雑収益	257,861	8,740,879	△ 8,483,018	△ 97.0
営業外費用	8,635,059	5,732,997	2,902,062	50.6
支払利息	3,739,167	2,393,430	1,345,737	56.2
雑支出	4,895,892	3,339,567	1,556,325	46.6
経常利益(△損失)	△ 483,787,335	31,202,628	△ 514,989,963	△ 1,650.5
特別利益	0	1,370,000	△ 1,370,000	—
固定資産売却益	0	1,370,000	△ 1,370,000	—
特別損失	6,000,000	103,490,968	△ 97,490,968	△ 94.2
減損損失	6,000,000	0	6,000,000	—
過年度損益修正損	0	96,213,289	△ 96,213,289	—
その他特別損失	0	7,277,679	△ 7,277,679	—
当年度純利益(△損失)	△ 489,787,335	△ 70,918,340	△ 418,868,995	△ 590.6
前年度繰越欠損金	128,461,126	57,542,786	70,918,340	123.2
当年度未処理欠損金	618,248,461	128,461,126	489,787,335	381.3

ア 営業収益

営業収益は8,928万円で、前年度と比較すると721万円、7.5%の減少となっている。

このうち売上高割使用料は796万円で、前年度と比較すると278万円、53.8%の増加となっている。

これは主として、卸売業者市場使用料が増加したことによるものである。

また、施設使用料は6,159万円で、前年度と比較すると762万円、11.0%の減少となっている。

これは主として、冷蔵庫使用料が増加したものの、その他施設使用料及び仲卸業者売場使用料が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は7億1,210万円で、前年度と比較すると5億9,773万円、522.7%の増加となっている。

これは主として、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は6億2,281万円で、前年度と比較すると6億494万円、3,385.2%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億4,766万円で、前年度と比較すると9,286万円、169.4%の増加となっている。

これは主として、雑収益が減少したものの、他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業外費用は863万円で、前年度と比較すると290万円、50.6%の増加となっている。

これは、雑支出及び支払利息が増加したことによるものである。

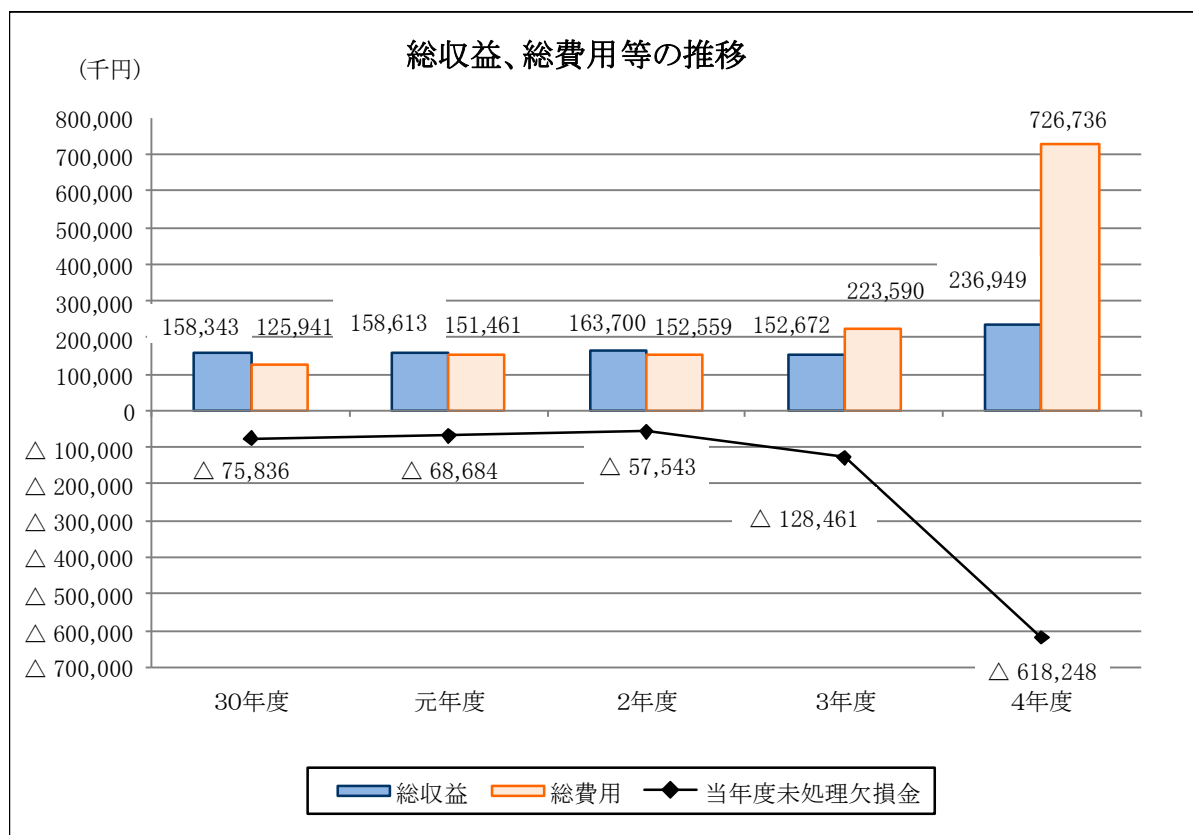
営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は4億8,378万円で、前年度と比較すると5億1,498万円、1,650.5%の増加となっている。

エ 特別損失・当年度純損失

特別損失は600万円で、これは減損損失が新たに生じたことによるものである。

経常損失に特別損失を加えた当年度純損失は4億8,978万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失を加えた当年度未処理欠損金は6億1,824万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増減 (4-3)
営業収支比率	108.8	84.8	67.8	84.4	12.5	△ 71.9
経常収支比率	126.4	104.7	107.3	126.0	32.9	△ 93.1
総収支比率	125.7	104.7	107.3	68.3	32.6	△ 35.7

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率 (営業収益/営業費用×100) は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率 (総収益/総費用×100) は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が発生していることから12.5%となっており、前年度と比較すると71.9ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常損失が発生していることから32.9%となっており、前年度と比較すると93.1ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純損失が発生していることから32.6%となっており、前年度と比較すると35.7ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
固定資産	6,123,959,087	3,434,833,911	2,689,125,176	78.3
有形固定資産	6,064,607,087	3,369,481,911	2,695,125,176	80.0
土地	692,552,163	692,552,163	0	0.0
建物	3,541,056,071	128,580,397	3,412,475,674	2,654.0
構築物	428,356,612	20,919,467	407,437,145	1,947.6
機械及び装置	1,402,642,241	4,795,269	1,397,846,972	29,150.5
工具器具及び備品	0	34,615	△34,615	—
建設仮勘定	0	2,522,600,000	△2,522,600,000	—
無形固定資産	152,000	152,000	0	0.0
電話加入権	152,000	152,000	0	0.0
投資その他の資産	59,200,000	65,200,000	△6,000,000	△9.2
投資有価証券	59,200,000	65,200,000	△6,000,000	△9.2
流動資産	1,074,626,439	720,882,994	353,743,445	49.1
現金預金	644,012,201	45,934,919	598,077,282	1,302.0
未収金	430,614,238	674,948,075	△244,333,837	△36.2
資産合計	7,198,585,526	4,155,716,905	3,042,868,621	73.2

資産合計は71億9,858万円で、前年度と比較すると30億4,286万円、73.2%の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産は61億2,395万円で、前年度と比較すると26億8,912万円、78.3%の増加となっている。

これは主として、新市場整備事業に係る建物が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は10億7,462万円で、前年度と比較すると3億5,374万円、49.1%の増加となっている。

これは未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	3,698,141,477	3,286,603,065	0	411,538,412	88.9
営 業 未 収 金	97,750,028	93,402,955	0	4,347,073	95.6
営 業 外 未 収 金	468,209,401	61,018,062	0	407,191,339	13.0
そ の 他 未 収 金	3,132,182,048	3,132,182,048	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	674,948,075	655,872,249	0	19,075,826	97.2
営 業 未 収 金	24,768,903	5,693,077	0	19,075,826	23.0
営 業 外 未 収 金	250,179,172	250,179,172	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0
合 計	4,373,089,552	3,942,475,314	0	430,614,238	90.2

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
過 年 度 未 収 金	163,250,670	164,215,124	153,704,134	18,543,113	19,075,826
収 入 率	5.2	3.6	17.3	69.8	97.2

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	5,999,341,001	2,695,515,017	3,303,825,984	122.6
企 業 債	5,999,341,001	2,695,515,017	3,303,825,984	122.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,648,431,001	2,695,515,017	2,952,915,984	109.5
その他の企業債	350,910,000	0	350,910,000	—
流 動 負 債	721,653,013	465,488,470	256,164,543	55.0
一 時 借 入 金	0	400,000,000	△ 400,000,000	—
企 業 債	210,614,925	15,105,005	195,509,920	1,294.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,624,925	15,105,005	156,519,920	1,036.2
その他の企業債	38,990,000	0	38,990,000	—
未 払 金	491,912,912	1,527,414	490,385,498	32,105.6
預 り 金	8,377,020	24,961,749	△ 16,584,729	△ 66.4
預 り 保 証 金	9,344,156	22,720,256	△ 13,376,100	△ 58.9
引 当 金	1,404,000	1,174,046	229,954	19.6
賞 与 引 当 金	1,161,000	978,125	182,875	18.7
法定福利費引当金	243,000	195,921	47,079	24.0
繰 延 収 益	403,209,195	438,125,814	△ 34,916,619	△ 8.0
長 期 前 受 金	438,992,845	846,445,864	△ 407,453,019	△ 48.1
収 益 化 累 計 額	△ 35,783,650	△ 408,320,050	372,536,400	91.2
負 債 合 計	7,124,203,209	3,599,129,301	3,525,073,908	97.9
資 本 金	692,630,778	685,048,730	7,582,048	1.1
剰 余 金	△ 618,248,461	△ 128,461,126	△ 489,787,335	△ 381.3
欠 損 金	618,248,461	128,461,126	489,787,335	381.3
当年度未処理欠損金	618,248,461	128,461,126	489,787,335	381.3
資 本 合 計	74,382,317	556,587,604	△ 482,205,287	△ 86.6
負 債 資 本 合 計	7,198,585,526	4,155,716,905	3,042,868,621	73.2

ア 負債

負債合計は71億2,420万円で、前年度と比較すると35億2,507万円、97.9%の増加となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は59億9,934万円で、前年度と比較すると33億382万円、122.6%の増加となっている。

これは、1年を超えて償還される企業債が増加したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は7億2,165万円で、前年度と比較すると2億5,616万円、55.0%の増加となっている。

これは主として、一時借入金が減少したものの、未払金及び1年以内に償還される企業債が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は6億2,995万円で、前年度と比較すると3億4,933万円の増加となっており、最近5事業年度の企業債の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
前年度末残高	158,009,071	223,572,652	379,086,969	409,126,687	2,710,620,022
当年度借入高	99,300,000	190,300,000	51,400,000	2,323,300,000	3,514,500,000
当年度償還高	33,736,419	34,785,683	21,360,282	21,806,665	15,164,096
当年度末残高	223,572,652	379,086,969	409,126,687	2,710,620,022	6,209,955,926

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4億3,200万円で、前年度と比較すると3,491万円、8.0%の減少となっている。

これは、収益化累計額が増加したものの、長期前受金が減少したことによるものである。

イ 資 本

資本合計は7,438万円で、前年度と比較すると4億8,220万円、86.6%の減少となっている。

(ア) 資本金

資本金は6億9,263万円で、前年度と比較すると758万円、1.1%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れにより増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は△6億1,824万円で、前年度と比較すると4億8,978万円、381.3%の減少となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	(単位:%)					増 減 (4-3)
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
自己資本構成比率	63.7	47.4	54.7	23.9	6.6	△ 17.3
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	98.4	94.9	93.3	93.1	94.6	1.5
流 動 比 率	107.8	114.5	145.0	154.9	148.9	△ 6.0

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率 $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(令和3年度における市場事業会計の全国平均は73.8%)。
- 2 固定資産対長期資本比率 $(\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100)$ は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率 $(\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100)$ は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は6.6%となり、前年度と比較すると剰余金が減少し、負債資本合計が増加したことにより17.3ポイントの低下となっている。

固定資産対長期資本比率は94.6%となり、前年度と比較すると固定負債が増加したものの、固定資産が増加したことにより1.5ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は148.9%となり、前年度と比較すると流動資産が増加したものの、流動負債が増加したことにより6.0ポイントの低下となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	△ 489,787,335	△ 70,918,340	△ 418,868,995
減価償却費	0	14,539,442	△ 14,539,442
減損損失	6,000,000	0	6,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	182,875	43,903	138,972
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	47,079	14,171	32,908
長期前受金戻入額	△ 34,916,619	△ 1,876,176	△ 33,040,443
受取利息及び配当金	△ 262,294	△ 5,793	△ 256,501
支払利息	3,739,167	2,393,430	1,345,737
固定資産除却損	145,474,824	0	145,474,824
未収金の増減額(△は増加)	244,333,837	△ 510,135,322	754,469,159
未払金の増減額(△は減少)	490,385,498	△ 852,082	491,237,580
未払費用の増減額(△は減少)	0	△ 325	325
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,584,729	6,207,474	△ 22,792,203
小 計	348,612,303	△ 560,589,618	909,201,921
利息及び配当金の受取額	262,294	5,793	256,501
利息の支払額	△ 3,739,167	△ 2,393,430	△ 1,345,737
合 計	345,135,430	△ 562,977,255	908,112,685

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,840,600,000	△ 2,510,430,000	△ 330,170,000
有形固定資産の売却による収入	0	34,630,000	△ 34,630,000
国庫補助金による収入	0	400,000,000	△ 400,000,000
一般会計からの繰入による収入	7,582,048	10,903,332	△ 3,321,284
預り保証金の受入れによる収入	△ 13,376,100	481,146	△ 13,857,246
合 計	△ 2,846,394,052	△ 2,064,415,522	△ 781,978,530

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	3,124,660,000	1,990,000,000	1,134,660,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,524,660,000	△ 1,680,000,000	△ 1,844,660,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,124,600,000	2,323,300,000	801,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,164,096	△ 21,806,665	6,642,569
その他の企業債による収入	389,900,000	0	389,900,000
合 計	3,099,335,904	2,611,493,335	487,842,569

資金増加額(又は減少額)	598,077,282	△ 15,899,442	613,976,724
資金期首残高	45,934,919	61,834,361	△ 15,899,442
資金期末残高	644,012,201	45,934,919	598,077,282

キャッシュフローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た3億4,513万円及び財務活動で得た30億9,933万円を投資活動に28億4,639万円充てた結果、5億9,807万円増加したため、期末残高は6億4,401万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失4億8,978万円を計上しているが、未払金の増加が4億9,038万円、未収金の減少が2億4,433万円あったことなどにより3億4,513万円の資金を得た。

- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が28億4,060万円あったことなどにより28億4,639万円の資金を使用した。

- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて4億円あったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出を差し引いて31億943万円、その他の企業債による収入が3億8,990万円あったことにより、30億9,933万円の資金を得た。

6 意見

公設地方卸売市場事業会計の令和4年度決算においては、当年度純損失は前年度から590.6%増加した4億8,978万円となっており、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は前年度から381.3%増加した6億1,824万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経営分析比率では旧市場施設の解体撤去費など新たな市場への移転に伴う費用の増加のため、各比率とも大幅に低下している。財務分析比率では企業債の増加等により自己資本構成比率が低下したものの、流動比率はおおむね良好な水準で推移している。

令和3年度から水産品目のみの取り扱い業務となっているが、年間取扱量及び取扱金額はいずれも前年度を上回っている。

今後も西胆振地域における広域的な卸売市場として取扱量の拡大に向けた取組みを行いながら、より一層の経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

港 湾 整 備 事 業 会 計

港 湾 整 備 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 施設運営

倉庫貸付は前年度と同じ1棟となっている。

上屋貸付は前年度と同じ10棟となっている。

施設用地等貸付は33万672㎡で、前年度と比較すると9万9,846㎡、43.3%の増加となっている。

荷役機械貸付は前年度と同じ1基となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
倉 庫 貸 付 (棟)	1	1	0	—
上 屋 貸 付 (棟)	10	10	0	—
施 設 用 地 等 貸 付 (㎡)	330,672	230,826	99,846	43.3
荷 役 機 械 貸 付 (基)	1	1	0	—

(2) 土地売却

完成土地の売却は3,858㎡で、前年度と比較すると1,142㎡の減少となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
土 地 売 却 業 務 (㎡)	3,858	5,000	△ 1,142	△ 22.8

(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、室蘭港祝津絵鞆地区絵鞆小型船だまり上下架更新工事及び室蘭港祝津埠頭給水管取替工事となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
港湾事業収益	303,674,000	354,077,063	0	50,403,063	116.6
営業収益	297,463,000	349,711,504	0	52,248,504	117.6
営業外収益	6,211,000	4,365,559	0	△ 1,845,441	70.3
港湾事業費用	292,981,000	252,099,602	0	40,881,398	86.0
営業費用	260,900,000	224,423,807	0	36,476,193	86.0
営業外費用	13,809,000	13,808,716	0	284	100.0
特別損失	16,272,000	13,867,079	0	2,404,921	85.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	10,693,000	101,977,461	-	-	-

港湾事業収益の決算額は3億5,407万円で、予算現額3億367万円に対して116.6%の執行率となっている。

港湾事業費用の決算額は2億5,209万円で、予算現額2億9,298万円に対して86.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	39,300,000	38,100,000	0	△ 1,200,000	96.9
企業債	39,300,000	38,100,000	0	△ 1,200,000	96.9
資本的支出	122,434,000	121,405,271	0	1,028,729	99.2
建設改良費	42,309,000	41,281,900	0	1,027,100	97.6
企業債償還金	80,125,000	80,123,371	0	1,629	100.0
収支差引	△ 83,134,000	△ 83,305,271	-	-	-

資本的収入の決算額は3,810万円で、予算現額3,930万円に対して96.9%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は1億2,140万円で、予算現額1億2,243万円に対して99.2%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,330万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額375万円、過年度分損益勘定留保資金6,940万円、当年度分損益勘定留保資金1,014万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は3,810万円で、予算第5条に定める起債限度額3,930万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は27億2,000万円で、予算第6条に定める一時借入金限度額35億円の範囲内の借入となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
営業収益	329,664,002	288,386,005	41,277,997	14.3
施設収益	201,941,560	177,048,451	24,893,109	14.1
土地売却収益	42,043,829	80,091,476	△ 38,047,647	△ 47.5
その他営業収益	85,678,613	31,246,078	54,432,535	174.2
営業費用	219,419,261	333,368,706	△ 113,949,445	△ 34.2
施設管理費	47,097,628	78,583,817	△ 31,486,189	△ 40.1
土地管理費	2,378,000	440,000	1,938,000	440.5
土地売却原価	42,895,014	94,963,113	△ 52,068,099	△ 54.8
総係費	5,882,138	4,365,349	1,516,789	34.7
減価償却費	63,637,631	52,931,158	10,706,473	20.2
資産減耗費	57,528,850	102,085,269	△ 44,556,419	△ 43.6
営業利益(△損失)	110,244,741	△ 44,982,701	155,227,442	345.1
営業外収益	4,365,667	25,784,013	△ 21,418,346	△ 83.1
受取利息	425	609	△ 184	△ 30.2
他会計補助金	0	11,019,010	△ 11,019,010	—
長期前受金戻入	4,365,082	0	4,365,082	—
雑収益	160	14,764,394	△ 14,764,234	△ 100.0
営業外費用	2,518,768	8,561,848	△ 6,043,080	△ 70.6
支払利息	2,212,916	1,707,739	505,177	29.6
雑支出	305,852	6,854,109	△ 6,548,257	△ 95.5
経常利益(△損失)	112,091,640	△ 27,760,536	139,852,176	503.8
特別損失	13,867,079	0	13,867,079	—
固定資産譲渡損	13,698,599	0	13,698,599	—
過年度損益修正損	168,480	0	168,480	—
当年度純利益(△損失)	98,224,561	△ 27,760,536	125,985,097	453.8
前年度繰越欠損金	4,524,101,734	4,496,341,198	27,760,536	0.6
当年度未処理欠損金	4,425,877,173	4,524,101,734	△ 98,224,561	△ 2.2

ア 営業収益

営業収益は3億2,966万円で、前年度と比較すると4,127万円、14.3%の増加となっている。

このうち施設収益は2億194万円で、前年度と比較すると2,489万円、14.1%の増加となっている。これは主として、施設用地収入が増加したことによるものである。

また、土地売却収益は4,204万円で、前年度と比較すると3,804万円、47.5%の減少となっている。

その他営業収益は8,567万円で、前年度と比較すると5,443万円、174.2%の増加となっている。これは主として、土地貸付収入が増加したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は2億1,941万円で、前年度と比較すると1億1,394万円、34.2%の減少となっている。

これは主として、土地売却原価、資産減耗費及び施設管理費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億1,024万円で、前年度と比較すると1億5,522万円、345.1%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は436万円で、前年度と比較すると2,141万円、83.1%の減少となっている。

これは主として、雑収益及び他会計補助金が減少したことによるものである。

営業外費用は251万円で、前年度と比較すると604万円、70.6%の減少となっている。

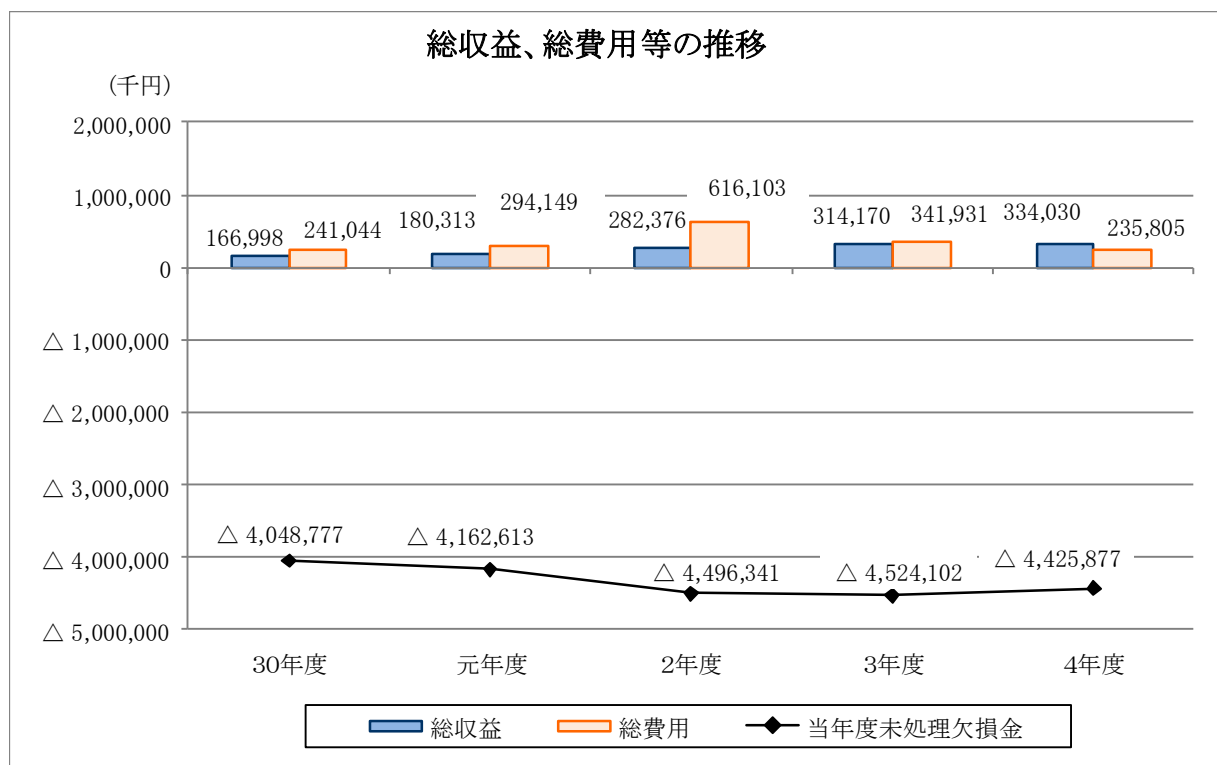
これは主として、雑支出が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は1億1,209万円で、前年度と比較すると1億3,985万円、503.8%の増加となっている。

エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は1,386万円で、経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は9,822万円となり、前年度繰越欠損金に当該純利益を加えた当年度未処理欠損金は44億2,587万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
営業収支比率	73.3	61.7	45.6	86.5	150.2	63.7
経常収支比率	72.8	61.3	45.8	91.9	150.5	58.6
総収支比率	69.3	61.3	45.8	91.9	141.7	49.8

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が発生していることから150.2%となっており、前年度と比較すると63.7ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が発生していることから150.5%となっており、前年度と比較すると58.6ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が発生していることから141.7%となっており、前年度と比較すると49.8ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 資 産	5,276,016,561	5,316,517,447	△ 40,500,886	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	5,276,016,561	5,316,517,447	△ 40,500,886	△ 0.8
土 地	4,237,925,730	4,237,964,386	△ 38,656	0.0
建 物	67,049,072	67,049,072	0	0.0
構 築 物	290,366,792	323,840,806	△ 33,474,014	△ 10.3
機 械 及 び 装 置	676,461,967	686,243,183	△ 9,781,216	△ 1.4
建 設 仮 勘 定	4,213,000	1,420,000	2,793,000	196.7
土 地 造 成	2,839,937,184	2,939,667,392	△ 99,730,208	△ 3.4
完 成 土 地	2,839,937,184	2,939,667,392	△ 99,730,208	△ 3.4
流 動 資 産	63,275,248	20,985,254	42,289,994	201.5
現 金 預 金	58,570,402	17,661,097	40,909,305	231.6
未 収 金	4,704,846	3,324,157	1,380,689	41.5
資 産 合 計	8,179,228,993	8,277,170,093	△ 97,941,100	△ 1.2

資産合計は81億7,922万円で、前年度と比較すると9,794万円、1.2%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は52億7,601万円で、前年度と比較すると4,050万円、0.8%の減少となっている。

これは主として、構築物が減少したことによるものである。

イ 土地造成

土地造成は28億3,993万円で、前年度と比較すると9,973万円、3.4%の減少となっている。

これは主として、完成土地の評価の修正と土地売却により減少したものである。

ウ 流動資産

流動資産は6,327万円で、前年度と比較すると4,228万円、201.5%の増加となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

港湾整備事業会計

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	354,077,063	349,869,132	0	4,207,931	98.8
営 業 未 収 金	349,711,504	345,503,573	0	4,207,931	98.8
営 業 外 未 収 金	4,365,559	4,365,559	0	0	100.0
過 年 度 未 収 金	3,324,157	2,658,762	168,480	496,915	84.3
営 業 未 収 金	3,324,157	2,658,762	168,480	496,915	84.3
合 計	357,401,220	352,527,894	168,480	4,704,846	98.7

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
過 年 度 未 収 金	3,127,504	3,296,140	881,030	757,845	496,915
収 入 率	95.6	48.5	85.5	97.0	84.3

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	898,481,367	950,181,020	△ 51,699,653	△ 5.4
企 業 債	898,481,367	950,181,020	△ 51,699,653	△ 5.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	777,145,367	811,513,020	△ 34,367,653	△ 4.2
その他の企業債	121,336,000	138,668,000	△ 17,332,000	△ 12.5
流 動 負 債	2,675,271,553	2,815,372,479	△ 140,100,926	△ 5.0
一 時 借 入 金	2,540,000,000	2,720,000,000	△ 180,000,000	△ 6.6
企 業 債	89,799,653	80,123,371	9,676,282	12.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	72,467,653	62,791,371	9,676,282	15.4
その他の企業債	17,332,000	17,332,000	0	0.0
未 払 金	41,112,716	10,714,368	30,398,348	283.7
未 払 費 用	59,184	98,828	△ 39,644	△ 40.1
預 り 金	4,300,000	4,435,912	△ 135,912	△ 3.1
繰 延 収 益	44,135,830	48,500,912	△ 4,365,082	△ 9.0
長 期 前 受 金	48,500,912	48,500,912	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,365,082	0	△ 4,365,082	—
負 債 合 計	3,617,888,750	3,814,054,411	△ 196,165,661	△ 5.1
資 本 金	8,938,230,416	8,938,230,416	0	0.0
剰 余 金	△ 4,376,890,173	△ 4,475,114,734	98,224,561	2.2
資 本 剰 余 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
工 事 負 担 金	48,987,000	48,987,000	0	0.0
欠 損 金	4,425,877,173	4,524,101,734	△ 98,224,561	△ 2.2
当年度未処理欠損金	4,425,877,173	4,524,101,734	△ 98,224,561	△ 2.2
資 本 合 計	4,561,340,243	4,463,115,682	98,224,561	2.2
負 債 資 本 合 計	8,179,228,993	8,277,170,093	△ 97,941,100	△ 1.2

ア 負債

負債合計は36億1,788万円で、前年度と比較すると1億9,616万円、5.1%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は8億9,848万円で、前年度と比較すると5,169万円、5.4%の減少となっている。

これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は26億7,527万円で、前年度と比較すると1億4,010万円、5.0%の減少となっている。

これは主として、未払金が増加したものの、一時借入金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,413万円で、前年度と比較すると436万円、9.0%の減少となっている。

これは、収益化累計額が新たに生じたことによるものである。

イ 資本

資本合計は45億6,134万円で、前年度と比較すると9,822万円、2.2%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は89億3,823万円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は△43億7,689万円で、前年度と比較すると9,822万円、2.2%の増加となっている。

これは、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
自己資本構成比率	55.2	55.0	53.2	54.5	56.3	1.8
固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	93.8	95.1	96.3	97.3	95.9	△1.4
流 動 比 率	111.5	109.1	2.5 (106.6)	0.7 (105.2)	2.4 (108.5)	1.7 (3.3)

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / 負債資本合計×100）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和3年度における港湾整備事業会計の全国平均は89.6%、宅地造成（臨海）事業会計の全国平均は66.9%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) × 100）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（流動資産 / 流動負債×100）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。令和2年度以降は土地造成を含めない比率を示しているが、()内の数値は、土地造成を含めた比率を示す。

自己資本構成比率は56.3%となり、前年度と比較すると剰余金が増加し、負債資本合計が減少したことにより1.8ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は95.9%となり、前年度と比較すると固定負債が減少したものの、剰余金が増加し、固定資産が減少したことにより1.4ポイントの低下となっている。

また、流動比率は、土地造成を含めると108.5%となり、前年度と比較すると土地造成が減少したものの、流動負債が減少し、流動資産が増加したことにより3.3ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	98,224,561	△ 27,760,536	125,985,097
減価償却費	63,637,631	52,931,158	10,706,473
長期前受金戻入額	△ 4,365,082	0	△ 4,365,082
受取利息	△ 425	△ 609	184
支払利息	2,212,916	1,707,739	505,177
土地売却原価 ※	—	94,963,113	△ 94,963,113
固定資産除却損	655,000	594,913	60,087
固定資産譲渡損	13,698,599	0	13,698,599
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,380,689	21,636,910	△ 23,017,599
未払金の増減額(△は減少)	30,398,348	△ 13,207,131	43,605,479
未払費用の増減額(△は減少)	△ 39,644	△ 6,732	△ 32,912
預り金の増減額(△は減少)	△ 135,912	135,912	△ 271,824
たな卸資産の増減額(△は増加) ※	99,768,864	101,490,356	△ 1,721,492
小 計	302,674,167	232,485,093	70,189,074
利息の受取額	425	609	△ 184
利息の支払額	△ 2,212,916	△ 1,707,739	△ 505,177
合 計	300,461,676	230,777,963	69,683,713
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,529,000	△ 136,200,100	98,671,100
国庫補助金による収入	0	48,500,912	△ 48,500,912
合 計	△ 37,529,000	△ 87,699,188	50,170,188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	5,240,000,000	5,620,000,000	△ 380,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,420,000,000	△ 5,820,000,000	400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,100,000	87,100,000	△ 49,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,791,371	△ 62,792,482	1,111
その他の企業債の償還による支出	△ 17,332,000	—	△ 17,332,000
合 計	△ 222,023,371	△ 175,692,482	△ 46,330,889
資金増加額(又は減少額)	40,909,305	△ 32,613,707	73,523,012
資金期首残高	17,661,097	50,274,804	△ 32,613,707
資金期末残高	58,570,402	17,661,097	40,909,305

※業務活動によるキャッシュ・フローのうち、4年度のたな卸資産の増減額に土地売却原価42,895,014円を含んでいる。
 (3年度を同様の算出方法とした場合、当該増減は3年度の土地売却原価94,963,113円をさらに差し引くため、
 △96,684,605円となるが、小計及び合計に変動は生じない。)

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た3億46万円を投資活動に3,752万円及び財務活動に2億2,202万円充てた結果、4,090万円増加したため、期末残高は5,857万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益9,822万円を計上し、減価償却費が6,363万円、たな卸資産の減少が9,976万円あったことなどにより3億46万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3,752万円あったことにより3,752万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金の返済による支出が一時借入による収入を差し引いて1億8,000万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入を差し引いて2,469万円、その他の企業債の償還による支出が1,733万円あったことにより2億2,202万円の資金を使用した。

6 意見

港湾整備事業会計の令和4年度決算においては、当年度純利益が前年度純損失から453.8%増加した9,822万円となっており、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は前年度から2.2%減少した44億2,587万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率などの経営分析比率は、土地貸付収入の増加や資産減耗費の減少などにより上昇しており、流動比率などの財務分析比率は、一時借入金の減少はあるものの低い水準で推移している。

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを目的とした経営戦略に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしており、新たなエネルギー産業の集積や大型客船の寄港による賑わい拠点に向けた取組みなどがされている。また、令和5年10月には青森港とのフェリー航路が開設予定となっている。

室蘭港が持つ物流拠点港としての機能や静穏度の高さ、水深の深さなどの特色を十分に生かした港の利用拡大を図りながら、経営基盤の強化を望むものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 処理区域面積及び処理人口

当年度末の処理区域面積は2,543haで、前年度と同面積となっている。

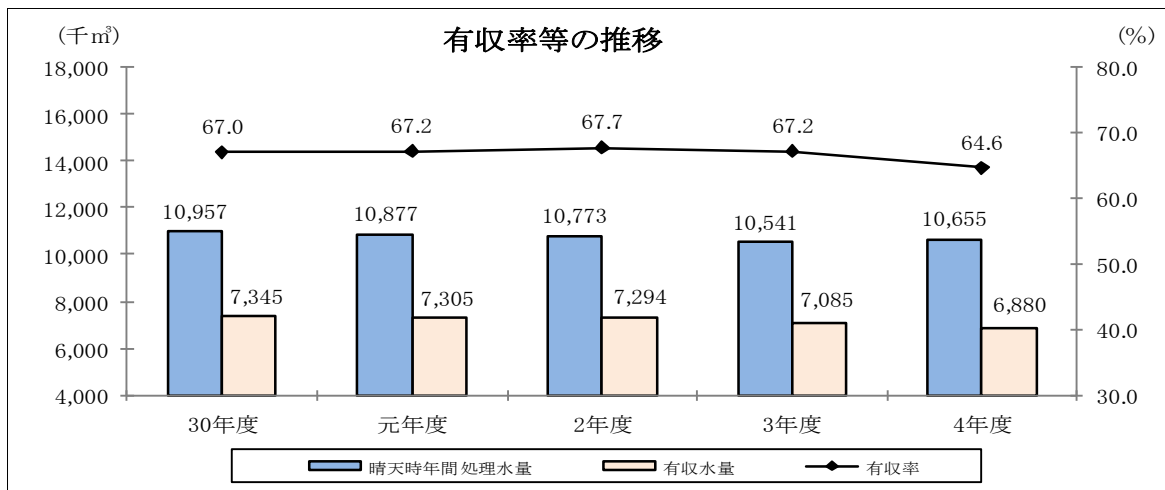
処理人口は7万6,931人で、前年度と比較すると1,590人、2.0%の減少となっているが、人口普及率は99.3%で、前年度と同率となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,543	2,543	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (人)	77,472	79,090	△ 1,618	△ 2.0
処 理 人 口 (人)	76,931	78,521	△ 1,590	△ 2.0
人 口 普 及 率 (%)	99.3	99.3	0.0	—

(2) 年間総処理水量等及び有収水量

年間総処理水量は1,333万7,890^mで、前年度と比較すると123万4,750^m、8.5%の減少、晴天時年間処理水量は1,065万4,920^mで、前年度と比較すると11万4,070^m、1.1%の増加となっている。

有収水量は687万9,770^mで、前年度と比較すると20万5,096^m、2.9%の減少、有収率は64.6%で、前年度と比較すると2.6ポイントの低下となっている。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、中島下水ポンプ場及び蘭東下水処理場の設備等の更新工事、公共下水道の管路施設改築工事となっている。

管渠延長は56万4,898mとなり、前年度と比較すると294mの増加となっている。

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率(%)
管 渠 延 長 (m)	564,898	564,604	294	0.1

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
下水道事業収益	2,958,997,000	2,955,512,503	0	△ 3,484,497	99.9
営業収益	2,275,843,000	2,241,448,094	0	△ 34,394,906	98.5
営業外収益	683,153,000	714,064,409	0	30,911,409	104.5
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
下水道事業費用	2,609,571,000	2,550,768,464	0	58,802,536	97.7
営業費用	2,410,043,000	2,357,258,441	0	52,784,559	97.8
営業外費用	196,428,000	193,082,871	0	3,345,129	98.3
特別損失	1,100,000	427,152	0	672,848	38.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	349,426,000	404,744,039	—	—	—

下水道事業収益の決算額は29億5,551万円で、予算現額29億5,899万円に対して99.9%の執行率となっている。

下水道事業費用の決算額は25億5,076万円で、予算現額26億957万円に対して97.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,652,375,000	932,415,077	514,500,000	△ 205,459,923	56.4
企業債	906,500,000	489,300,000	245,500,000	△ 171,700,000	54.0
交付金	633,550,000	334,245,000	269,000,000	△ 30,305,000	52.8
負担金	111,099,000	107,914,077	0	△ 3,184,923	97.1
貸付金収入	1,226,000	956,000	0	△ 270,000	78.0
資本的支出	2,735,863,000	1,933,336,769	560,150,000	242,376,231	70.7
建設改良費	1,668,419,000	866,943,556	560,150,000	241,325,444	52.0
企業債償還金	1,064,347,000	1,064,346,856	0	144	100.0
返還金	1,447,000	1,446,357	0	643	100.0
貸付金	1,650,000	600,000	0	1,050,000	36.4
収支差引	△ 1,083,488,000	△ 1,000,921,692	—	—	—

資本的収入の決算額は9億3,241万円で、予算現額16億5,237万円に対して56.4%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は19億3,333万円で、予算現額27億3,586万円に対して70.7%の執行率となっている。

翌年度繰越額5億6,015万円は、建設改良費の繰越額として中島下水ポンプ場改築工事

委託及び公共下水道内水浸水想定区域図外作成業務委託等で3億6,015万円、継続費通次繰越額として中島下水ポンプ場改築工事委託で2億円が翌年度へ繰り越されたものであり、これらに係る財源充当額は、国庫交付金で2億6,900万円、企業債で2億4,550万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億92万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,601万円、減債積立金3億6,807万円、過年度分損益勘定留保資金1億637万円、当年度分損益勘定留保資金4億8,046万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は前年度繰越額8,070万円を除き4億860万円で、予算第6条に定める起債限度額8億2,580万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

一時借入金の最高額は2億円で、予算第7条に定める一時借入金限度額15億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	129,442,000	124,924,292	4,517,708	96.5

エ 他会計からの補助金

予算第10条に定める予算額6,031万円に対し、決算額は5,608万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	749,388,000	752,849,063	3,461,063	100.5
営 業 収 益	747,996,000	751,907,063	3,911,063	100.5
負 担 金	689,072,000	696,760,651	7,688,651	101.1
補 助 金	58,924,000	55,146,412	△ 3,777,588	93.6
営 業 外 収 益	1,392,000	942,000	△ 450,000	67.7
補 助 金	1,392,000	942,000	△ 450,000	67.7
資 本 的 収 入	110,612,000	107,150,937	△ 3,461,063	96.9
負 担 金	110,612,000	107,150,937	△ 3,461,063	96.9
合 計	860,000,000	860,000,000	0	100.0
負 担 金	799,684,000	803,911,588	4,227,588	100.5
補 助 金	60,316,000	56,088,412	△ 4,227,588	93.0

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	4年度	3年度	増減	増減率
営業収益	2,106,107,199	2,130,580,910	△ 24,473,711	△ 1.1
下水道使用料	1,354,200,136	1,382,189,012	△ 27,988,876	△ 2.0
他会計負担金	696,760,651	691,647,440	5,113,211	0.7
他会計補助金	55,146,412	56,744,458	△ 1,598,046	△ 2.8
営業費用	2,273,785,314	2,267,083,490	6,701,824	0.3
管渠費	162,428,934	141,537,552	20,891,382	14.8
ポンプ場費	169,974,252	98,364,852	71,609,400	72.8
処理場費	478,203,472	533,110,226	△ 54,906,754	△ 10.3
排水設備促進費	554,101	463,076	91,025	19.7
総係費	29,048,662	29,137,751	△ 89,089	△ 0.3
職員給与費	106,058,801	120,574,294	△ 14,515,493	△ 12.0
減価償却費	1,308,762,510	1,321,115,019	△ 12,352,509	△ 0.9
資産減耗費	18,754,582	22,780,720	△ 4,026,138	△ 17.7
営業利益(△損失)	△ 167,678,115	△ 136,502,580	△ 31,175,535	△ 22.8
営業外収益	713,183,275	712,756,210	427,065	0.1
受取利息	934	1,248	△ 314	△ 25.2
他会計補助金	942,000	1,302,000	△ 360,000	△ 27.6
長期前受金戻入	697,415,197	706,547,101	△ 9,131,904	△ 1.3
雑収益	14,825,144	4,905,861	9,919,283	202.2
営業外費用	186,379,424	207,014,095	△ 20,634,671	△ 10.0
支払利息	154,023,361	174,665,024	△ 20,641,663	△ 11.8
雑支出	32,356,063	32,349,071	6,992	0.0
経常利益(△損失)	359,125,736	369,239,535	△ 10,113,799	△ 2.7
特別損失	392,607	1,166,079	△ 773,472	△ 66.3
過年度損益修正損	352,519	1,116,166	△ 763,647	△ 68.4
その他特別損失	40,088	49,913	△ 9,825	△ 19.7
当年度純利益(△損失)	358,733,129	368,073,456	△ 9,340,327	△ 2.5
前年度繰越剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	368,073,456	703,799,736	△ 335,726,280	△ 47.7
当年度未処分利益剰余金	726,806,585	1,071,873,192	△ 345,066,607	△ 32.2
未処分利益剰余金処分額	—	△ 1,071,873,192	—	—
翌年度繰越利益剰余金	—	0	—	—

ア 営業収益

営業収益は21億610万円で、前年度と比較すると2,447万円、1.1%の減少となっている。

このうち下水道使用料は13億5,420万円で、前年度と比較すると2,798万円、2.0%の減少となっている。

これは、処理人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は22億7,378万円で、前年度と比較すると670万円、0.3%の増加となっている。

これは主として、処理場費が減少したものの、ポンプ場費及び管渠費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1億6,767万円で、前年度と比較すると3,117万円、22.8%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は7億1,318万円で、前年度と比較すると42万円、0.1%の増加となっている。

これは主として、長期前受金戻入が減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は1億8,637万円で、前年度と比較すると2,063万円、10.0%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は3億5,912万円で、前年度と比較すると1,011万円、2.7%の減少となっている。

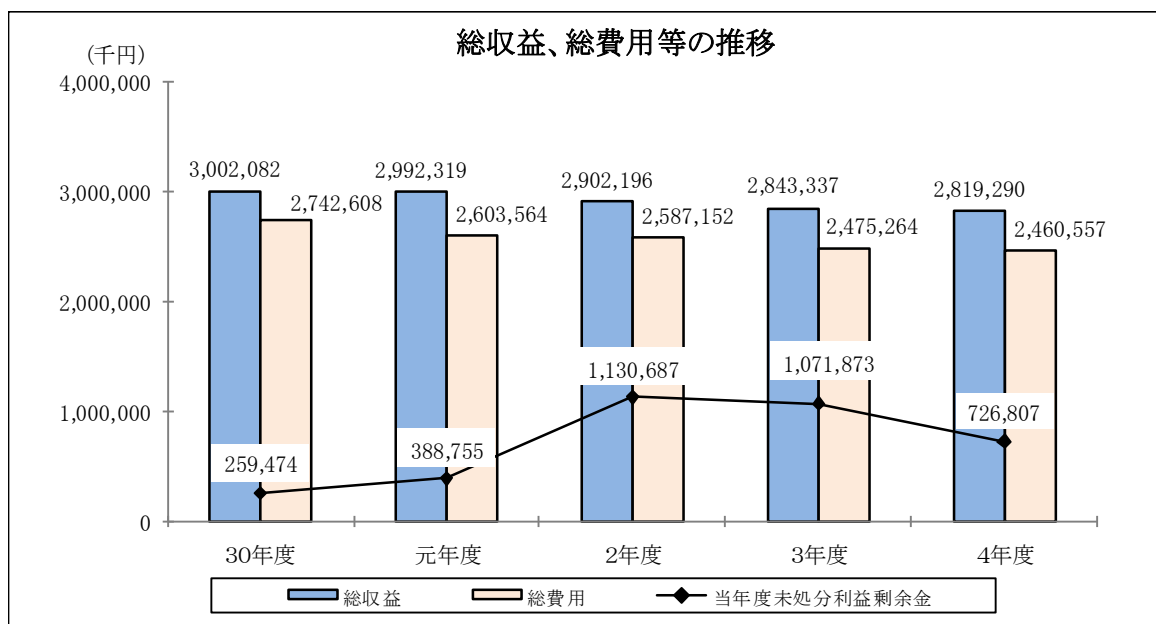
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は39万円で、前年度と比較すると77万円、66.3%の減少となっている。

これは主として、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は3億5,873万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額3億6,807万円を加えた当年度未処分利益剰余金は7億2,680万円となっている。

なお、総収益、総費用、当年度未処分利益剰余金（△欠損金）の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
営業収支比率	91.8	95.6	92.7	94.0	92.6	△ 1.4
経常収支比率	109.5	114.9	112.2	114.9	114.6	△ 0.3
総収支比率	109.5	114.9	112.2	114.9	114.6	△ 0.3

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率（総収益／総費用×100）は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業損失が生じていることから92.6%となっており、前年度と比較すると1.4ポイントの低下となっている。

経常収支比率は経常利益が生じていることから114.6%となっているが、前年度と比較すると0.3ポイントの低下となっている。

また、総収支比率は純利益が生じていることから114.6%となっているが、前年度と比較すると0.3ポイントの低下となっている。

イ 使用料単価及び処理原価

使用料単価及び処理原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、m³、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	6,879,770	7,084,866	△ 205,096	△ 2.9
下 水 道 使 用 料 (B)	1,354,200,136	1,382,189,012	△ 27,988,876	△ 2.0
汚 水 処 理 費 公 費 負 担 分 を 含 む (C)	1,654,549,606	1,611,791,932	42,757,674	2.7
汚 水 処 理 費 公 費 負 担 分 を 除 く (D)	995,673,174	1,002,203,017	△ 6,529,843	△ 0.7
使 用 料 単 価 (B/A) =(E)	196.84	195.09	1.75	0.9
処 理 原 価 (C/A) 公 費 負 担 分 を 含 む =(F)	240.49	227.50	12.99	5.7
処 理 原 価 (D/A) 公 費 負 担 分 を 除 く =(G)	144.72	141.46	3.26	2.3
差 引 公 費 負 担 分 を 含 む (E-F)	△ 43.65	△ 32.41	△ 11.24	—
差 引 公 費 負 担 分 を 除 く (E-G)	52.12	53.63	△ 1.51	—

※ 汚水処理費 = 維持管理費 + 資本費

(注) 令和4年度から水道・下水道事業年報において汚水処理費の算出を公費負担分を除く総務省の地方公営企業決算状況調査表作成要領に基づく方法に統一したために、今後は公費負担分を除いた処理原価を記載することとし、今年度に限り、従前の公費負担分を含む算出方法と併記した。

公費負担分を含む従前の算出方法による当年度の有収水量1 m³当たりの処理原価は240円49銭、これに対する使用料単価は196円84銭であり、差引は△43円65銭となっている。これを前年度と比較すると、処理原価で12円99銭の増加、使用料単価で1円75銭の増加となっている。

また、公費負担分を除く新たな算出方法による当年度の有収水量1 m³当たりの処理原価は144円72銭、使用料単価196円84銭との差引は52円12銭となっている。これを前年度と比較すると、処理原価で3円26銭の増加となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 資 産	26,595,870,210	27,108,434,869	△ 512,564,659	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	26,593,978,910	27,106,178,610	△ 512,199,700	△ 1.9
土 地	749,921,171	749,921,171	0	0.0
建 物	2,949,925,099	2,805,326,848	144,598,251	5.2
構 築 物	18,316,998,294	18,918,374,194	△ 601,375,900	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	4,114,123,474	4,327,737,904	△ 213,614,430	△ 4.9
車 両 運 搬 具	2,498,846	3,582,693	△ 1,083,847	△ 30.3
工 具 器 具 及 び 備 品	11,695,278	13,878,251	△ 2,182,973	△ 15.7
建 設 仮 勘 定	448,816,748	287,357,549	161,459,199	56.2
無 形 固 定 資 産	440,300	449,259	△ 8,959	△ 2.0
電 話 加 入 権	431,500	431,500	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,800	17,759	△ 8,959	△ 50.4
投 資 そ の 他 の 資 産	1,451,000	1,807,000	△ 356,000	△ 19.7
水 洗 化 貸 付 金	1,451,000	1,807,000	△ 356,000	△ 19.7
流 動 資 産	624,099,294	209,066,086	415,033,208	198.5
現 金 預 金	468,916,639	54,609,314	414,307,325	758.7
未 収 金	155,182,655	154,456,772	725,883	0.5
未 収 金	160,725,615	160,489,050	236,565	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 5,542,960	△ 6,032,278	489,318	8.1
資 産 合 計	27,219,969,504	27,317,500,955	△ 97,531,451	△ 0.4

資産合計は272億1,996万円で、前年度と比較すると9,753万円、0.4%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は265億9,587万円で、前年度と比較すると5億1,256万円、1.9%の減少となっている。

これは主として、構築物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は6億2,409万円で、前年度と比較すると4億1,503万円、198.5%の増加となっている。

これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

下水道事業会計

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	3,887,927,580	3,729,975,828	0	157,951,752	95.9
営 業 未 収 金	2,241,448,094	2,090,818,992	0	150,629,102	93.3
営 業 外 未 収 金	714,064,409	706,795,759	0	7,268,650	99.0
そ の 他 未 収 金	932,415,077	932,361,077	0	54,000	100.0
過 年 度 未 収 金	160,180,407	156,877,586	528,958	2,773,863	98.3
営 業 未 収 金	157,376,479	154,216,658	528,958	2,630,863	98.3
営 業 外 未 収 金	2,537,306	2,537,306	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	266,622	123,622	0	143,000	46.4
合 計	4,048,107,987	3,886,853,414	528,958	160,725,615	96.0

(単位:円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
過 年 度 未 収 金	3,841,679	3,500,021	3,513,312	2,733,562	2,773,863
収 入 率	97.4	97.7	97.6	98.1	98.3

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	4年度	3年度	増 減	増減率
固 定 負 債	8,756,581,931	9,292,563,947	△ 535,982,016	△ 5.8
企 業 債	8,756,581,931	9,292,563,947	△ 535,982,016	△ 5.8
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	8,756,581,931	9,292,563,947	△ 535,982,016	△ 5.8
流 動 負 債	1,509,043,416	1,167,037,400	342,006,016	29.3
企 業 債	1,025,282,016	1,064,346,856	△ 39,064,840	△ 3.7
建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,025,282,016	1,064,346,856	△ 39,064,840	△ 3.7
未 払 金	475,871,367	94,900,970	380,970,397	401.4
預 り 金	546,940	734,735	△ 187,795	△ 25.6
引 当 金	7,343,093	7,054,839	288,254	4.1
賞 与 引 当 金	6,075,637	5,875,473	200,164	3.4
法定福利費引当金	1,267,456	1,179,366	88,090	7.5
繰 延 収 益	13,683,671,039	13,945,959,619	△ 262,288,580	△ 1.9
長 期 前 受 金	33,460,783,972	33,098,160,223	362,623,749	1.1
収 益 化 累 計 額	△ 19,777,112,933	△ 19,152,200,604	△ 624,912,329	△ 3.3
負 債 合 計	23,949,296,386	24,405,560,966	△ 456,264,580	△ 1.9
資 本 金	1,890,748,824	1,186,949,088	703,799,736	59.3
剰 余 金	1,379,924,294	1,724,990,901	△ 345,066,607	△ 20.0
資 本 剰 余 金	653,117,709	653,117,709	0	0.0
国 庫 補 助 金	141,183,274	141,183,274	0	0.0
他 会 計 補 助 金	381,149,317	381,149,317	0	0.0
受 益 者 負 担 金	121,836,965	121,836,965	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	8,948,153	8,948,153	0	0.0
利 益 剰 余 金	726,806,585	1,071,873,192	△ 345,066,607	△ 32.2
当年度末処分利益剰余金	726,806,585	1,071,873,192	△ 345,066,607	△ 32.2
資 本 合 計	3,270,673,118	2,911,939,989	358,733,129	12.3
負 債 資 本 合 計	27,219,969,504	27,317,500,955	△ 97,531,451	△ 0.4

ア 負債

負債合計は239億4,929万円で、前年度と比較すると4億5,626万円、1.9%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は87億5,658万円で、前年度と比較すると5億3,598万円、5.8%の減少となっている。

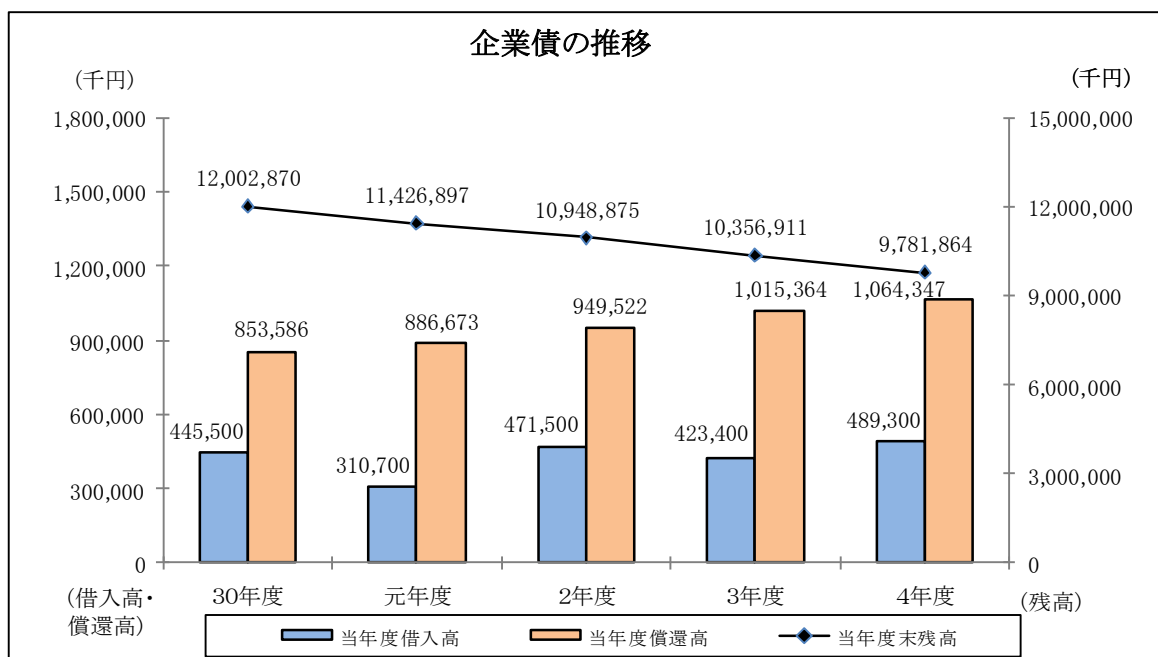
これは、1年を超えて償還される企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は15億904万円で、前年度と比較すると3億4,200万円、29.3%の増加となっている。

これは主として、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は9億7,818万6千4百円で、前年度と比較すると5億7,504万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は13億6,367万円で、前年度と比較すると2億6,228万円、1.9%の減少となっている。

これは、長期前受金が増加したものの、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は32億7,067万円で、前年度と比較すると3億5,873万円、12.3%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は18億9,074万円で、前年度と比較すると7億379万円、59.3%の増加となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は13億7,992万円で、前年度と比較すると3億4,506万円、20.0%の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減 (4-3)
自 己 資 本 構 成 比 率	57.3	58.9	60.1	61.7	62.3	0.6
固定資産対長期資本比率 (固 定 長 期 適 合 率)	104.4	103.8	103.6	103.7	103.4	△ 0.3
流 動 比 率	14.1	17.2	21.6	17.9	41.4	23.5

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（ $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ ）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（令和3年度における下水道事業会計の全国平均は64.9%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（ $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ ）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（ $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ ）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。

自己資本構成比率は62.3%となり、前年度と比較すると剰余金及び繰延収益が減少したものの、資本金が増加し、負債資本合計が減少したことにより0.6ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は103.4%となり、前年度と比較すると固定負債、剰余金及び繰延収益が減少したものの、資本金が増加し、固定資産が減少したことにより0.3ポイントの低下となっている。

また、流動比率は41.4%となり、前年度と比較すると流動負債が増加したものの、流動資産が増加したことにより、23.5ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	4年度	3年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	358,733,129	368,073,456	△ 9,340,327
減価償却費	1,308,762,510	1,321,115,019	△ 12,352,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 489,318	△ 735,127	245,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	200,164	△ 818,131	1,018,295
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	88,090	△ 185,314	273,404
長期前受金戻入額	△ 697,415,197	△ 706,547,101	9,131,904
受取利息	△ 934	△ 1,248	314
支払利息	154,023,361	174,665,024	△ 20,641,663
固定資産除却損	18,754,582	22,780,720	△ 4,026,138
未収金の増減額(△は増加)	△ 236,565	△ 18,037,710	17,801,145
未払金の増減額(△は減少)	380,970,397	△ 109,200,355	490,170,752
預り金の増減額(△は減少)	△ 187,795	△ 595,641	407,846
小 計	1,523,202,424	1,050,513,592	472,688,832
利息の受取額	934	1,248	△ 314
利息の支払額	△ 154,023,361	△ 174,665,024	20,641,663
合 計	1,369,179,997	875,849,816	493,330,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 790,508,628	△ 741,125,096	△ 49,383,532
国庫交付金による収入	303,859,092	271,863,636	31,995,456
国庫交付金の返還による支出	△ 1,446,357	△ 1,055,624	△ 390,733
一般会計からの繰入による収入	107,150,937	110,306,102	△ 3,155,165
水洗化貸付金の返還による収入	956,000	1,406,000	△ 450,000
水洗化貸付金の貸付による支出	△ 600,000	△ 900,000	300,000
受益者負担金による収入	763,140	418,330	344,810
合 計	△ 379,825,816	△ 359,086,652	△ 20,739,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	350,000,000	350,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 350,000,000	△ 350,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	489,300,000	423,400,000	65,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,064,346,856	△ 1,015,364,086	△ 48,982,770
合 計	△ 575,046,856	△ 591,964,086	16,917,230
資金増加額(又は減少額)	414,307,325	△ 75,200,922	489,508,247
資金期首残高	54,609,314	129,810,236	△ 75,200,922
資金期末残高	468,916,639	54,609,314	414,307,325

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た13億6,917万円を、投資活動に3億7,982万円、財務活動に5億7,504万円充てた結果、4億1,430万円増加したため、期末残高は4億6,891万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億5,873万円を計上し、減価償却費が13億876万円あったことなどにより13億6,917万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫交付金による収入が3億385万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億9,050万円あったことなどにより3億7,982万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が4億8,930万円あったものの、企業債の償還による支出が10億6,434万円あったことにより5億7,504万円の資金を使用した。

6 意見

下水道事業会計の令和4年度決算においては、当年度純利益は前年度から2.5%減少した3億5,873万円で、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から32.2%減少した7億2,680万円となっている。

経営成績及び財政状態を見ると、経常収支比率や総収支比率などの経営分析比率は、比較的良好的な水準を維持しているが、流動比率などの財務分析比率は上昇の傾向は見られるが、低い水準で推移している。

当年度末の資金剰余金は1億4,033万円で、前年度と比較すると3,396万円、31.9%の増加となっており、引き続き資金不足が解消されている。

今後においては、経費の削減に努めるとともに雨水等の流入調査などを進めて有収率の改善に取り組み、汚泥等の下水道資源の利活用や維持管理コストの低減など、下水道ビジョンと経営戦略に基づく効率的な事業運営により、より一層安定した財政基盤の確立に努めるよう望むものである。

